

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社アルバック

(349069)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	10
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	17
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	24
1 【設備投資等の概要】	24
2 【主要な設備の状況】	24
3 【設備の新設、除却等の計画】	27
第4 【提出会社の状況】	28
1 【株式等の状況】	28
(1) 【株式の総数等】	28
【株式の総数】	28
【発行済株式】	28
(2) 【新株予約権等の状況】	28
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	28
(4) 【所有者別状況】	29
(5) 【大株主の状況】	29
(6) 【議決権の状況】	30
【発行済株式】	30
【自己株式等】	30
(7) 【ストックオプション制度の内容】	30
2 【自己株式の取得等の状況】	31
【株式の種類等】	31

(1) 【株主総会決議による取得の状況】	31
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	31
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	32
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	32
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	32
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	32
5 【役員状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	37
第5 【経理の状況】	40
1 【連結財務諸表等】	41
(1) 【連結財務諸表】	41
【連結貸借対照表】	41
【連結損益計算書】	44
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	46
【連結キャッシュ・フロー計算書】	48
【事業の種類別セグメント情報】	71
【所在地別セグメント情報】	72
【海外売上高】	73
【関連当事者との取引】	73
【連結附属明細表】	75
【社債明細表】	75
【借入金等明細表】	75
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
【貸借対照表】	76
【損益計算書】	81
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	84
【附属明細表】	99
【有価証券明細表】	99
【株式】	99
【有形固定資産等明細表】	100
【引当金明細表】	101
(2) 【主な資産及び負債の内容】	102
(3) 【その他】	107
第6 【提出会社の株式事務の概要】	108
第7 【提出会社の参考情報】	109

1 【提出会社の親会社等の情報】	109
2 【その他の参考情報】	109
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	110
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年9月28日
【事業年度】	第102期（自平成17年7月1日至平成18年6月30日）
【会社名】	株式会社アルバック
【英訳名】	ULVAC, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 諏訪 秀則
【本店の所在の場所】	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500番地
【電話番号】	(0467)89-2033(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 本吉 光
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	(03)5218-5700(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務部長 福田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	126,129	127,472	157,851	196,843	212,454
経常利益(百万円)	1,991	3,550	7,266	12,448	14,782
当期純利益(百万円)	668	1,729	3,953	7,146	8,102
純資産額(百万円)	40,101	41,951	58,145	73,854	87,627
総資産額(百万円)	160,276	173,949	200,645	224,278	269,401
1株当たり純資産額(円)	1,236.62	1,288.44	1,506.15	1,716.12	1,929.19
1株当たり当期純利益(円)	20.62	48.10	108.91	168.65	188.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.0	24.1	29.0	32.9	30.7
自己資本利益率(%)	1.6	4.2	7.9	10.8	10.3
株価収益率(倍)	-	-	33.88	16.07	20.70
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	6,192	14,135	9,559	18,850	8,626
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	11,768	8,906	12,172	18,296	21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,795	881	4,357	549	4,414
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	10,389	15,124	16,635	16,866	10,515
従業員数(名)	3,658	3,648	3,712	4,048	5,150

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	90,378	85,716	110,977	139,740	147,417
経常利益(百万円)	1,144	1,211	4,308	7,682	7,317
当期純利益(百万円)	591	569	2,753	4,902	4,957
資本金(百万円)	3,850	3,850	8,950	13,468	13,468
発行済株式総数(株)	32,428,438	32,428,438	38,428,438	42,905,938	42,905,938
純資産額(百万円)	26,004	26,479	41,988	55,016	59,441
総資産額(百万円)	109,114	111,811	126,570	147,700	178,951
1株当たり純資産額(円)	801.91	814.59	1,090.39	1,279.90	1,385.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	7.00 (-)	7.00 (-)	20.00 (-)	30.00 (-)	37.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	18.24	15.58	78.78	116.96	115.54
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	23.8	23.7	33.2	37.2	33.2
自己資本利益率(%)	2.2	2.1	8.0	10.1	8.7
株価収益率(倍)	-	-	46.84	23.17	33.84
配当性向(%)	38.3	44.9	25.4	25.6	32.0
従業員数(名)	1,186	1,178	1,188	1,337	1,431

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数を表示しております。

4. 第100期の1株当たり配当額には、(株)東京証券取引所市場第一部への上場記念配当10円を含んでおります。

5. 第102期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、昭和27年米国NRC Equipment Corporationと技術提携を前提とした総代理店契約を結び各種真空装置の輸入販売を目的として創業いたしました。

創業後の主要事項は次のとおりであります。

年月	主要事項
昭和27年 8月	各種真空装置の輸入販売を目的として、日本真空技術株式会社（資本金 6 百万円）を創業。
昭和30年 4月	大森工場を新設し、国産装置の製造に着手。
昭和31年11月	株式会社東洋精機真空研究所を合併し、尼崎工場として真空化学装置及び真空ポンプ等の規格品の製造に着手。
昭和34年 4月	本社及び大森工場を横浜市に移転。
昭和36年 7月	真空技術の基本を応用し、真空冶金事業を開始。
昭和37年 9月	真空材料株式会社（商号変更 アルバックマテリアル㈱）を設立、耐火材料の販売を開始。
昭和37年10月	熱分析機器の専門メーカーとして真空理工株式会社（商号変更 アルバック理工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和38年10月	新生産業株式会社（昭和 4 年 9 月 20 日創立）に吸収合併されると共に、同日社名を日本真空技術株式会社と改称し、旧日本真空技術株式会社の事業内容を継続。
昭和39年 1月	外国事業部リライアンス部を分離し、米国Reliance Electric and Engineering Co.と共同出資で日本リライアンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和39年 7月	香港万豊有限公司と共同出資で合併会社Hong Kong ULVAC Co.,Ltd.を設立。
昭和41年 4月	真空冶金事業部を分離し、真空冶金株式会社を設立。
昭和43年 5月	本社及び横浜工場を茅ヶ崎市に移転。
昭和45年 7月	専売特約店の三和アルバック販売株式会社（商号変更 アルバック東日本㈱）を設立。
昭和46年 7月	小型真空ポンプの専門メーカーとして真空機工株式会社（商号変更 アルバック機工㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和47年 7月	超材料研究所を千葉県に新設。
昭和50年12月	対米輸出の拠点として北米に現地法人ULVAC North America Corp.（商号変更 ULVAC Technologies, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和52年 1月	九州地区の営業活動の拡大のために九州アルバック株式会社（商号変更 アルバック九州㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和54年 1月	サービス事業部を分離し、アルバックサービス株式会社を設立。 SI事業部を分離し、アルバック成膜株式会社（現・関連会社）を設立。
昭和56年10月	米国Helix Technology Corp.と共同出資でアルバック・クライオ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年 1月	台湾台北市にULVAC TAIWAN Co.,Ltd.（商号変更 ULVAC TAIWAN, Inc.（現・連結子会社））を設立。
昭和57年11月	米国The Perkin Elmer Corp.と共同出資でアルバック・ファイ株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和57年12月	茨城県筑波学園都市（現つくば市）市内に筑波超材料研究所を設立。
昭和58年 2月	中国北京市に北京事務所を開設。
昭和60年 3月	核融合臨界プラズマ実験装置「JT-60」の真空排気系を納入。
昭和60年 4月	関西の拠点工場としてアルバック精機株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 1月	大型装置の生産体制強化のため、青森県八戸市に東北真空技術株式会社（商号変更 アルバック東北㈱（現・連結子会社））を設立。
昭和62年 2月	欧州地区のサービス体制強化のため、西独にULVAC G.m.b.H.を設立。
昭和62年 5月	グループ会社支援のため、株式会社アルバック・コーポレートセンター（現・連結子会社）を設立。
昭和62年 9月	英文社名をULVAC JAPAN, Ltd.と変更。
昭和63年10月	真空ポンプの量産体制確立のため、鹿児島に九州真空技術株式会社を設立。
平成 2 年 5月	半導体製造装置の生産体制強化のため静岡県裾野市に富士裾野工場を新設。
平成 3 年12月	九州真空技術㈱がアルバック精機㈱を合併し、アルバック精機㈱（現・連結子会社）に商号変更。



年月	主要事項
平成4年4月	資本金12億10百万円より38億30百万円に増資。
平成4年6月	資本金38億50百万円に増資。
平成6年10月	アルバックサービス(株)がアルバックマテリアル(株)を合併し、アルバックテクノ(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成7年5月	韓国ソウル市に、ULVAC KOREA, Ltd. (現・連結子会社)を設立。
平成7年9月	中国に寧波中策動力機電集団有限公司と合併で寧波愛発科真空技術有限公司(現・連結子会社)を設立。
平成8年11月	真空装置の生産能力拡充のため、東北真空技術(株)、アルバック九州(株)鹿児島事業所にクリーン工場を増設。
平成10年1月	シンガポールCSセンター、台湾新竹R&Dセンターを開設し、アジアのネットワークを拡大。
平成12年4月	台北五股サービスセンターを開設。
平成12年8月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産工場として平澤工場を設置。
平成13年5月	寧波愛発科真空技術有限公司に新工場を設置。
平成13年7月	株式会社アルバック(英文社名ULVAC, Inc.)に商号変更。
平成13年11月	カスタマーサポート強化のためULVAC TAIWAN, Inc. 桃園CIP工場を設置。
平成14年1月	カスタマーサポート体制の充実のためULVAC SINGAPORE PTE LTDを設立。
平成14年7月	アルバック東日本(株)が高山アルバック(株)を合併し、アルバック イーエス(株)(現・連結子会社)に商号変更。
平成14年12月	米国Physical Electronics Industries, Inc. が保有するアルバック・ファイ(株)株式(50%)を取得し、100%子会社化。
平成15年3月	米国RELIANCE ELECTRIC COMPANYより日本リライアンス(株)株式(31%)を取得し、持分を81%に引き上げ。
平成15年5月	アルバック東北(株)、アルバックテクノ(株)、UMAT(株)(現・アルバックマテリアル(株))による機械加工、表面処理、精密洗浄の一貫工場を東北に設置。
平成15年7月	中国における本格的生産工場とCSソリューション工場として愛発科真空技術(蘇州)有限公司を設立。
平成15年8月	工業用インクジェット装置を製造・販売しているLitrex Corporation(現・連結子会社)の株式50%を取得。
平成16年4月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。 資本金38億50百万円より81億円に増資。
平成16年5月	資本金81億円より89億50百万円に増資。
平成16年7月	韓国にULVAC KOREA, Ltd. とアルバック東北(株)が共同出資で大型基板真空用部品の製造を目的としたUlvac Korea Precision, Ltd. を設立。 韓国にULVAC KOREA, Ltd. と真空冶金(株)(現・アルバックマテリアル(株))が共同出資で成膜装置用部品の表面処理を目的としたPure Surface Technology, Ltd. を設立。
平成16年8月	中国に日本リライアンス(株)、啓電実業股份有限公司と共同出資で制御盤及び自動制御駆動装置の製造、販売を目的とした愛発科啓電科技(上海)有限公司を設立。
平成16年12月	資本金89億50百万円より134億68百万円に増資。
平成17年1月	中国にアルバック機工(株)と江蘇宝驪集団有限公司と共同出資で真空ポンプ用部品の製造、販売を目的とした愛発科天馬電機(靖江)有限公司を設立。 中国に沈陽中北真空技術有限公司と共同出資で真空炉の製造、販売を目的とした愛発科中北真空(沈陽)有限公司を設立。
平成17年4月	成都東方愛発科真空技術有限公司を子会社化し、愛発科東方真空(成都)有限公司に商号変更。 真空冶金(株)がUMAT(株)を合併し、アルバックマテリアル(株)(現・連結子会社)に商号変更。 フラットパネルディスプレイ事業拡大のため、富士通ヴィエルエスアイ(株)より設備事業譲受。
平成17年6月	ULVAC KOREA, Ltd. に生産拡大のため玄谷工場を増設。 アルバック機工(株)宮崎事業所に小型真空ポンプの評価、検証を目的とした信頼性評価センターを設置。
平成17年11月	英国Cambridge Display Technology Limitedが保有するLitrex Corporation株式(50%)を取得し100%子会社化。 タイに販売やフィールドサポートを目的としたULVAC (THAILAND) LTD. を設立。

年月	主要事項
平成17年12月	台湾にフラットパネルディスプレイ製造装置などの製造を目的としたULVAC Taiwan Manufacturing Corporationと、部品加工や部品洗浄などフィールドサポートを目的としたUltra Clean Precision Technologies Corp.を設立。
平成18年 3月	中国における子会社の管理統括等を目的とした愛発科（中国）投資有限公司を設立。
平成18年 4月	台湾に制御盤等の製造を目的としたULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社45社、関連会社6社からなり、真空技術が利用されているさまざまな産業分野に多岐に渡る製品を生産財として提供している真空総合メーカーであります。

事業内容は、真空技術を基盤として、真空装置・機器やサービスを提供する真空関連事業と真空技術の周辺技術を基盤として、主に材料や表面解析等を提供するその他の事業に区分できます。

各々の事業区分ごとの主要製品は下表のとおりであります。

事業区分		主要製品
真空関連事業	ディスプレイ及び電子部品製造装置	スパッタリング装置、プラズマCVD装置、有機EL製造装置、真空蒸着装置、エッチング装置、固体レーザーアニール装置、インクジェットプリンティング装置、スクリーン印刷機、液晶滴下・真空貼り合せ装置、PDP点灯試験器
	半導体製造装置	スパッタリング装置、エッチング装置、イオン注入装置、レジストストリッピング装置、メタルCVD装置、減圧CVD装置、ウェーハ前処理（自然酸化膜除去等）装置、ウェーハパンプ検査装置
	コンポーネント	真空ポンプ（ドライポンプ、油回転ポンプ、メカニカルブースタポンプ、油拡散ポンプ、スパッタイオンポンプ、クライオポンプ、ターボ分子ポンプ）、各種真空計、ヘリウムリークディテクタ、各種ガス分析計、表面形状測定装置、非接触型金属膜厚測定機、各種電源、成膜コントローラ、各種真空バルブ、各種真空部品（導入端子、真空覗き窓、真空用マニピレータ他）、真空搬送ロボット/真空搬送コアシステム
	その他	超高真空装置、カーボンナノチューブCVD装置、グラファイトナノファイバーCVD装置、MOCVD装置、超高真空排気装置、スパッタリング装置、MBE装置、イオンビーム応用装置、真空溶解炉、真空熱処理炉、真空焼結炉、真空巻取蒸着装置、蒸着重合装置、真空ろう付炉、凍結真空乾燥装置、真空蒸留装置
その他の事業		スパッタリングターゲット材料、蒸着材料、チタン・タンタル加工品、高融点活性金属（Ta、Nb、W、Mo）、表面処理・精密洗浄、超微粒子（ナノメタルインク）、オージェ電子分光分析装置、X線光電子分光分析装置、二次イオン質量分析装置、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械駆動用制御装置、高電圧インバータ装置、電源回生コンバータ装置、無停電電源装置、非接触測長装置

なお、上記の真空関連事業とその他の事業の区分と「第5経理の状況1.(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一であります。

また、当社グループの主要製品の概要は、次のとおりであります。

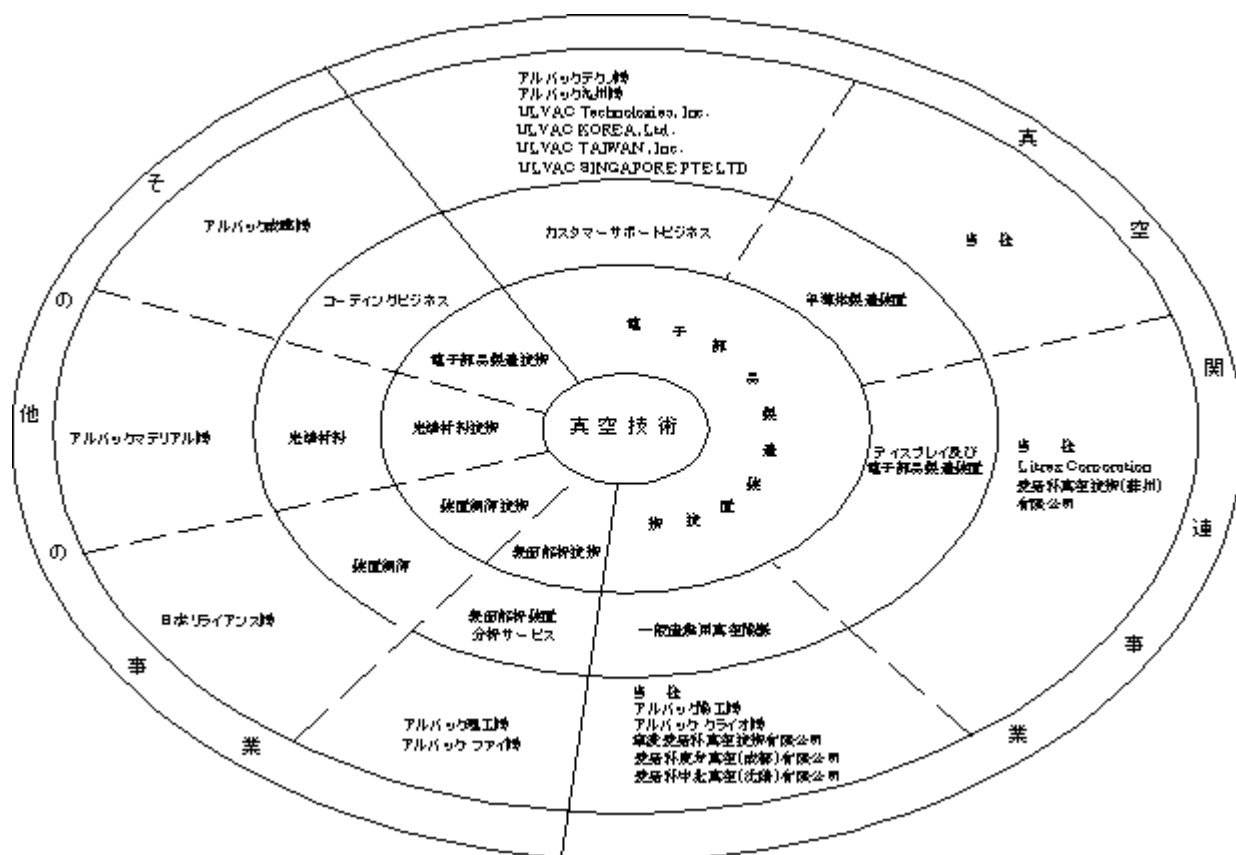
主要製品	概要
スパッタリング装置	高真空中で金属やシリサイドなどの金属の材料に、高エネルギーのアルゴン原子をぶつけ、それに叩かれ飛び出してくる金属原子を付着させて成膜する装置。
CVD装置	つくる薄膜の種類に応じて原料をガス状態で供給し、下地膜の表面における化学触媒反応によって膜を堆積させる装置。
エッチング装置	真空中に被エッチング材料を入れ、その材料に合わせてエッチングガスを導入しプラズマ化し、エッチング種が被エッチング材料に吸着されると表面化学反応を起こし、エッチング生成物を排気除去する装置。
真空蒸着装置	真空中で特定の物質を熱し、そこから蒸発する原子や分子をより温度の低い面に凝縮させて、表面に膜を形成する装置。
真空熱処理炉	真空中で各種金属の焼入、ろう付、焼戻、容体化、時効、磁性処理等を行う装置。

以上のような装置により、携帯電話、パーソナルコンピューター、情報携帯端末（PDA）、携帯音楽プレーヤー、太陽エネルギー利用機器、光通信デバイス、デジタル家電、薄型TV、自動車等の最終製品を構成するディスプレイ及び電子部品等が生み出されております。

当社グループは、装置・機器だけでなく、材料、解析評価、サービスを総合的に「アルバックソリューションズ」  
として提供することにより、グループとしてのシナジー効果を発揮しております。

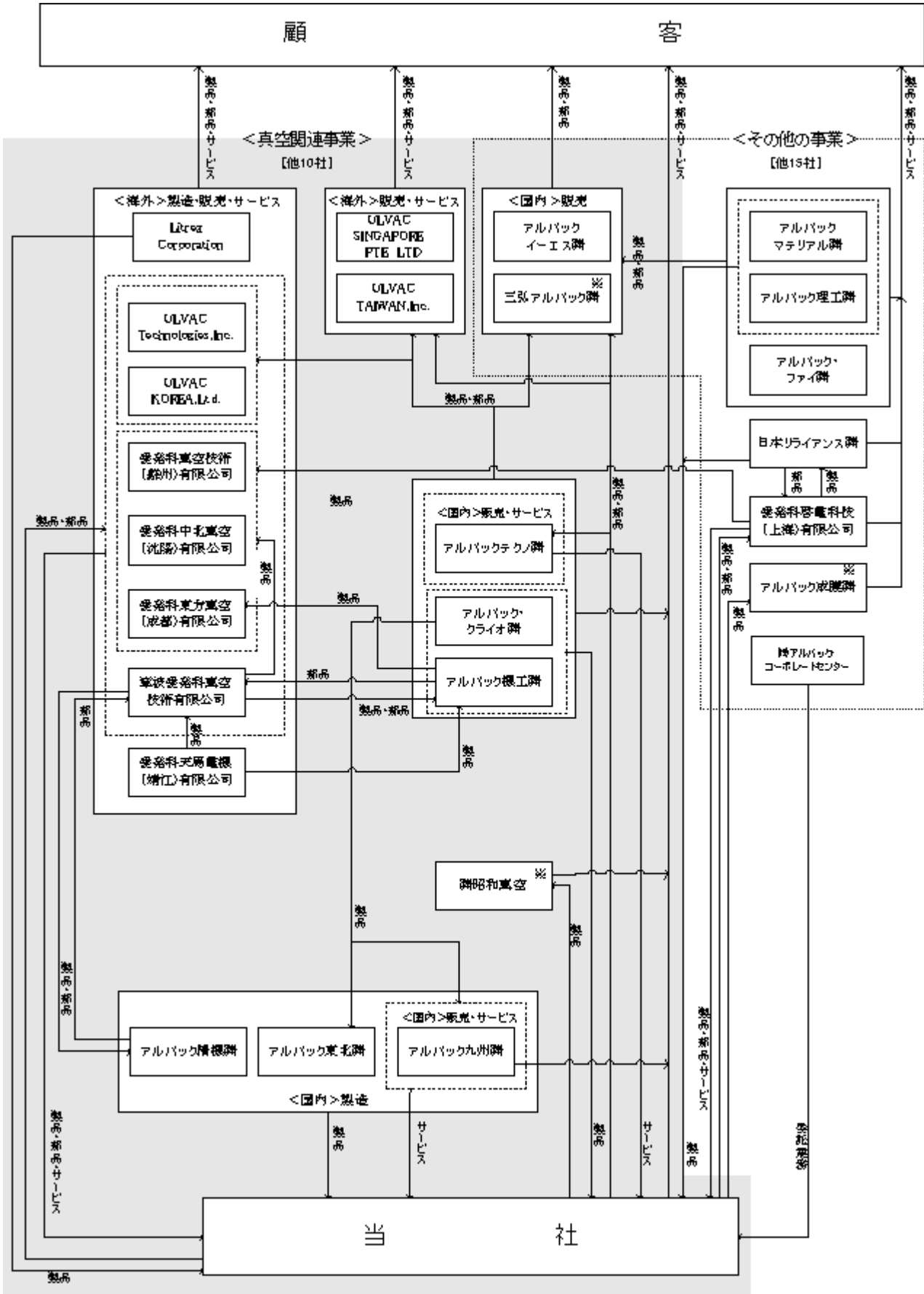
また、真空装置・機器とプロセス技術を組み合わせた顧客への提案も行っております。

アルバックソリューションズを構成する当社及び主な関係会社は、次のとおりであります。



アルバックソリューションズの一環として、カスタマーズサポート（CS）ソリューションズパッケージは、フィールドサービスの他、装置改良改善（CIP）活動、部品提供、成膜材料提供、装置部品再生、洗浄及び表面処理、分析サービス、中古機提供、オペレーティングリースなどの総合サービスを提供しております。

また、各々の事業区分ごとの事業の流れは以下の通りです。



無印 連結子会社  
 ※ 持分法適用会社

4【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
(連結子会社) アルバック精機(株)	鹿児島県霧島市	420	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 1人	当社が販売する真空ポンプ、真空バルブ等の設計、製造、及び工場用地の貸与
アルバック東北(株)	青森県八戸市	463	真空関連事業	100.0	兼任 4人	出向 2人	当社が販売する真空装置の製造、及び工場用地の貸与
アルバックテクノ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	125	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 8人	当社が販売する真空装置の販売・保守
アルバック九州(株)	福岡県福岡市博多区	490	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	当社が販売する真空装置の製造、販売、保守、及び工場用地の一部貸与
アルバック機工(株)	神奈川県横浜市港北区	280	真空関連事業	100.0	兼任 1人	出向 2人	小型真空ポンプ等の製造、販売
アルバック イーエス(株)	東京都中央区	90	真空関連事業 その他の事業	100.0 (33.0)	兼任 1人	出向 1人	当社の真空装置、部品等の販売
ULVAC Technologies, Inc.	米国マサチューセッツ州	17,580千US\$	真空関連事業	100.0	兼任 3人	出向 3人	当社の真空装置、部品等の販売、保守、製造
ULVAC KOREA, Ltd.	韓国平澤市	千WON 7,058,500	真空関連事業	100.0 (19.1)	兼任 2人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、保守、製造
ULVAC TAIWAN, Inc.	台湾台北市	50,265千NT\$	真空関連事業	88.5 (25.8)	兼任 3人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、保守
寧波愛発科真空技術有限公司	中国寧波市	88,096千RMB	真空関連事業	87.5 (24.0)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空ポンプの製造、販売
アルバック・クライオ(株) (注)3	神奈川県茅ヶ崎市	50	真空関連事業	50.0	兼任 2人	-	当社が使用するクライオポンプ等の製造、販売
(株)アルバック・コーポレートセンター	東京都中央区	200	その他の事業	100.0	兼任 2人	出向 18人	当社グループの販売促進、広告宣伝等管理業務
アルバック理工(株)	神奈川県横浜市緑区	310	その他の事業	100.0	兼任 1人	-	熱分析・加熱機器の製造、販売
アルバックマテリアル(株)	千葉県山武市	1,078	その他の事業	82.0	兼任 2人	出向 1人	当社が使用する金属材料加工品、電子工業用材料、真空装置の製造、販売、及び工場用地の貸与
日本リライアンス(株)	神奈川県横浜市金沢区	300	その他の事業	81.0	兼任 2人	出向 2人	産業機械用駆動装置の製造、販売
アルバック・ファイ(株)	神奈川県茅ヶ崎市	100	その他の事業	100.0	兼任 2人	-	表面評価装置等の製造、販売
Litrex Corporation	米国カリフォルニア州	13US\$	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 1人	ディスプレイ製造用インクジェットシステムの製造、販売
ULVAC SINGAPORE PTE LTD	シンガポール	83,000千SG\$	真空関連事業	87.4 (32.4)	兼任 1人	出向 3人	当社の真空装置等の販売、洗浄・ターゲットボンディング等のサービス
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	中国蘇州市	87,320千RMB	真空関連事業	100.0	兼任 2人	出向 3人	当社の真空装置等の製造、販売
愛発科東方真空(成都)有限公司	中国成都市	53,580千RMB	真空関連事業	70.0	兼任 3人	出向 1人	ヘリウム漏れ探し装置の製造、販売
愛発科啓電科技(上海)有限公司	中国上海市	8,265千RMB	その他の事業	56.2 (16.2)	兼任 1人	出向 2人	制御盤・自動制御駆動装置の製造、販売
愛発科天馬電機(靖江)有限公司	中国靖江市	24,830千RMB	真空関連事業	60.0 (20.0)	兼任 1人	-	小型真空ポンプ用部品の製造、販売
愛発科中北真空(沈陽)有限公司	中国沈陽市	65,801千RMB	真空関連事業	70.0	兼任 2人	出向 2人	真空装置等の製造、販売
(持分法適用関連会社) アルバック成膜(株)	埼玉県秩父市	272	その他の事業	37.6	兼任 2人	出向 1人	薄膜関連製品の製造、販売

会社名	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引他
					役員	職員	
三弘アルバック㈱	愛知県名古屋 市名東区	10	真空関連事業 その他の事業	35.0	兼任 1人	-	当社の各種装置、部品等の販売
㈱昭和真空	神奈川県相模 原市	2,164	真空関連事業	20.6	-	-	真空装置の開発、製造、販売

- (注) 1. 「主要な事業」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有割合」欄の( )内数字は、間接所有割合で内数であります。  
3. 持分は、50%以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。  
4. ㈱昭和真空は、有価証券報告書を提出している会社であります。  
5. 特定子会社に該当する会社は以下のとおりであります。  
アルバック東北㈱、アルバック九州㈱、ULVAC Technologies, Inc.  
6. 上記のうち、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

(平成18年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
真空関連事業	4,032
その他の事業	644
全社(共通)	474
合計	5,150

- (注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年6月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,431	37.6	11.8	8,156,737

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、関連会社を含めてアルバック関連労組協議会を組織し、活動を行っております。

労使関係については良好であり、特記すべき事項はございません。

また、各社の労働組合の状況は以下のとおりとなっております。

労働組合名	組合員数(名)
アルバック労働組合	814
アルバックテクノ労働組合	270
日本リライアンス労働組合	114
アルバックマテリアル労働組合	122
アルバック機工労働組合	30
アルバック理工労働組合	24
計	1,374

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では、原油価格の高騰、金利上昇などの影響や住宅市場の軟化により、個人消費が減速してまいりましたが、企業部門の設備投資は堅調に推移いたしました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では、為替の影響で輸出産業に影響が与えているものの、設備投資は引き続き活発な状況が続いており、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、個人消費と設備投資が回復をみせ、アジア方面を中心とした輸出が引き続き増加したことで企業業績は底堅く推移し、景気拡大基調が継続しました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD（フラットパネルディスプレイ）、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、大画面（液晶、プラズマ）テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が新たに開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾への積極的な投資を実施するなど、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。上期においては、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降液晶ディスプレイ製造装置立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでした。下期には、生産効率の向上やコストダウンを行い、利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,359億62百万円と前年同期と比べて297億32百万円（14.4%）増加し、売上高につきましては、2,124億54百万円と前年同期と比べて156億11百万円（7.9%）増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益147億82百万円と前年同期と比べて23億34百万円（18.8%）増となり、当期純利益につきましては、81億2百万円と前年同期と比べて9億56百万円（13.4%）増となりました。

なお、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

#### (真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

##### (ディスプレイ及び電子部品製造装置)

日本、韓国、台湾、中国などのアジア地域において第5～第8世代の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、プラズマディスプレイ用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持いたしました。また、大画面（液晶、プラズマ）テレビ対応の設備投資が積極的に行われたことにもない、受注及び受注残高が大幅に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

##### (半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤー、携帯電話、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、発光ダイオード（LED）などの化合物半導体、ハイブリッドカーや家電用のパワーICなどの設備投資が積極的に行われました。8インチウェーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウェーハ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持いたしました。

##### (コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプ、ターボ分子ポンプの受注が好調でした。その他、自動車や電子部品業界などの真空ポンプ、真空計やヘリウムリークディテクタの受注も好調を維持いたしました。また、FPD、半導体業界などのプロセス管理向けにガス分析計の受注が好調でした。

##### (その他)

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」など自動車関連の受注が好調に推移いたしました。

その結果、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され、真空関連事業の受注高につきましては、2,044億96百万円（前年同期比13.0%増）、受注残高1,136億78百万円（同30.9%増）、売上高につきましては、1,811億55百万円（同6.3%増）となりました。また、営業利益につきましては、118億82百万円（同12.9%減）となりました。



(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスが受注、売上とも好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上とも好調でした。

その結果、液晶ディスプレイ関連業界の設備稼働率が向上したことにより、スパッタリングターゲットなどの材料関連の受注が増加し、受注高につきましては、314億66百万円（前年同期比24.3%増）、受注残高55億53百万円（同3.7%増）、売上高につきましては、312億99百万円（同18.6%増）となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して28億29百万円（同85.2%増）となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ63億51百万円減少し、105億15百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ102億24百万円減少し、86億26百万円となりました。

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、前年同期に比べ30億38百万円増加し、213億34百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ49億62百万円増加し、44億14百万円のプラスとなりました。

なお、キャッシュ・フローの増減要因は、「7 [財政状態及び経営成績の分析] (1) 財政状態 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	208,470	104.9
その他の事業	31,299	118.6
合計	239,769	106.5

(注) 1. 金額は、販売価格をもって表示しております。

2. 受注生産品は、当連結会計年度に販売した製品を販売価格をもって表示しております。

3. 消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	204,496	113.0	113,678	130.9
その他の事業	31,466	124.3	5,553	103.7
合計	235,962	114.4	119,231	129.4

(注) 消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
真空関連事業	181,155	106.3
その他の事業	31,299	118.6
合計	212,454	107.9

(注) 1. 消費税等は含んでおりません。

2. 真空関連事業の主な品目別販売実績及び当該販売実績に対する割合

品目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
ディスプレイ及び電子部品製造装置	107,995	63.4	110,027	60.7
半導体製造装置	24,705	14.5	27,898	15.4
コンポーネント	25,019	14.7	27,585	15.2
その他	12,731	7.4	15,645	8.7
計	170,450	100.0	181,155	100.0

(注) コンポーネントは真空ポンプ、真空計測器、部品・電源・ソフトであります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの主要なお客様であるF P D、電子部品及び半導体関連業界においては、中期的には、F P Dやデジタル家電関連分野が周期的な変動をしながら成長を維持すると予想されるものの、液晶ディスプレイの設備投資の成長はいずれ成熟すると思われます。また、長期的には、ハイブリッドカーや二次電池、太陽電池などエネルギー・環境分野で新たな成長が始まると期待されます。地域的にみまると、中国が全世界の製造業を牽引し、同国の著しい経済成長が日本や世界の経済に大きな影響を与えています。製造装置業界では、デフレ経済の影響による市場価格の下落が継続し、製造装置メーカー間でのM & Aなど生き残りをかけた競争が激化する中で、韓国、台湾、中国などの製造装置メーカーが、競合先としてシェアを獲得するようになりました。

このような環境において、当社グループは、中長期の成長戦略として、既存のF P D、電子部品及び半導体製造装置のシェアを拡大するだけでなく、F P Dの次に成長する「4つの柱（ポストF P D戦略）」を積極的に推進していきます。

#### ポストF P D戦略

##### ・デジタル家電用電子部品製造装置

発光ダイオード（LED）などの化合物半導体、MEMS、光学薄膜デバイス、高密度実装といったデジタル家電に使用される半導体製造技術を応用したデバイスなどの製造装置の開発と拡販を進めます。

##### ・エネルギー・環境関連製造装置

環境対応型として注目されているハイブリッドカーに使用される部品（モータや発電機に使用される永久磁石、コンデンサ、パワーICなど）や太陽電池用製造装置の開発と拡販を進めます。

##### ・中国市場

ローテクからハイテク分野までが同時に成長する中国市場で、製造装置やコンポーネントの現地生産を軌道に乗せ、トップシェア獲得をめざします。

##### ・カスタマーサポート事業とOEM生産

お客様に密着したサービスを提供することで、お客様との信頼関係を確保します。また、材料、消耗部品、洗浄などのカスタマーサポートビジネスを推進し、変動の激しい製造装置ビジネスの安定化と収益向上をめざします。

#### コストダウン戦略

「良い物を安く、速く、万全のサービスを提供しながら利益を上げる」という製造業の原点にもどり、生産改革を推進してまいります。具体的には、攻守織り交ぜた施策（コストダウン、納期短縮、標準化、効率化などの攻めの施策と、追加原価の発生や納期遅延を抑える守りの施策）の実施によって生産改革をさらに推進し、製品の価格競争力と収益力の向上をめざします。

#### 受注拡大戦略

F P D製造装置、半導体製造装置、コンポーネント、一般産業機器及び分析機器といった「既存分野」については、新製品の開発により装置のラインナップを増やすことと、シェアアップにより受注拡大をめざします。また、次世代技術や最先端技術に関する設備投資が積極的に行われると予測され、それらの市場への事業展開を行っていきます。特に、新たな成長のための「ポストF P D戦略」の4つの柱を推進し、中長期的な視野に立った受注拡大を図ります。さらに、お客様の生産品目に合わせて、当社グループで提供できる製造装置、材料、分析機器、コンポーネント及びカスタマーサポートなどをパッケージとして提案する「アルバックソリューションズ」を活用し、シナジー効果による受注拡大をめざします。

#### 財務戦略

営業活動によるキャッシュ・フローの獲得に向け、収益力の向上、運転資金の圧縮などに一段と注力してまいります。獲得した営業活動によるキャッシュ・フローは、後述の 新商品開発戦略、同 グローバル化戦略の実現に向けた投資資金、生産能力の増強のための設備資金、試作開発ラインの増設資金に充当いたします。

#### 新商品開発戦略

競合他社が真似できない、独創的で最先端の新製品を開発することに注力いたします。

具体的には、F P D分野では、大型基板ディスプレイ製造装置（第10世代を見据えた液晶ディスプレイ製造装置や大型基板対応のプラズマディスプレイ製造装置）、有機ELやフィールドエミッションディスプレイ（FED）などの次世代ディスプレイ製造装置の開発を推進していきます。また、液晶ディスプレイ製造工程の後工程への実用化が期待されるインクジェットプリンティング装置などの開発を積極的に推進していきます。

半導体分野におきましては、フラッシュメモリ向けなどのスパッタリング装置や自然酸化膜除去装置、レジストストリッピング装置などの開発を推進していきます。また、化合物半導体（LED、LD）、MEMS、パワーIC、高密度実装基板や光学薄膜などの製造装置をソリューションで提供していきます。

コンポーネントは、液晶ディスプレイ製造装置の大型化が加速するため、大容量ドライポンプの開発を推進していきます。

## グローバル化戦略

成長する地域である中国、韓国、台湾を中心に引き続き事業の拡大を図ります。

中国においては、平成17年9月に希土類磁石製造用真空熱処理炉などを製造・販売する愛発科中北真空（沈陽）有限公司の工場が稼働を開始するとともに、カスタマーサポート事業推進及び電子部品製造装置を製造・販売する愛発科真空技術（蘇州）有限公司の2期工事が完成し、稼働を開始しました。また、平成17年11月に家電や自動車関連部品の漏れ探し装置などを製造・販売する愛発科東方真空（成都）有限公司の工場を竣工いたしました。さらに、平成18年3月に事業統括会社を設立いたしました。中国における子会社の管理統括を行うとともに、今後の中国の事業展開における戦略の立案と投資を行っていきます。

韓国においては、平成17年11月にF P D製造装置や半導体製造装置に使用される真空ポンプ（クライオポンプ）を製造するULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATEDの工場が竣工いたしました。また、ULVAC KOREA, Ltd.では第7世代以降の液晶ディスプレイ製造装置の生産用クリーンルームや大型部品加工工場の増設を行い、コストダウンとお客様満足度向上をめざします。

台湾においては、平成17年12月に液晶ディスプレイ製造装置などの現地生産を行うため、ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation及び部品加工や部品洗浄などのカスタマーサポートを目的としたUltra Clean Precision Technologies Corp.を設立。また、平成18年4月に制御盤製造のためのULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.を設立し、それぞれ工場建設を行い生産体制の立ち上げを行っていきます。

タイにおいては、平成17年11月に販売やカスタマーサポートを目的としたULVAC（THAILAND）LTD.を設立、また、マレーシアにおいては、部品洗浄やカスタマーサポートを行うためのクアラ Lumpur工場を設立しカスタマーサポート体制の向上をめざします。

以上のように、当社は、引き続き成長する地域へ積極的に進出し事業の拡大を図ってまいります。

なお、当社及び当社グループは、中長期の戦略を実現するために、以下の設備投資を実施いたします。

- ・ F P D製造装置の試作開発、大型化、増産対応の設備投資
  - a) ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation新設
  - b) 当社愛知工場新設
  - c) ULVAC KOREA, Ltd. 玄谷工場及び部品加工工場増設 他
- ・ F P D関連ターゲット材料、表面処理ビジネス増強の設備投資
  - a) Ultra Clean Precision Technologies Corp.新設
  - b) アルバックマテリアル(株)富里事業所新設
  - c) アルバックマテリアル(株)東北事業所増設
  - d) アルバックテクノ(株)ケミカルセンター新設 他
- ・ ポストF P D対応を見据えた設備投資
  - a) 当社茅ヶ崎工場リニューアル
  - b) アルバック東北(株)一般組立工場増設
  - c) 愛発科（中国）投資有限公司新設 他
- ・ 次世代技術に向けた研究開発対応の設備投資
  - a) 当社千葉超材料研究所新棟建設移転

当社グループは、以上の重点戦略を踏まえ、真空技術をコア技術とし、製造装置や材料、サービスなど総合的なソリューションを提供するグループとして事業の拡大に努めます。

なお、平成18年7月にアルバック九州株式会社で、新規設備導入準備中に、排水溝から中和処理が不十分な排水が河川に漏れ出すという事故が発生いたしました。今後、このような事故を再発しないよう、万全の再発防止策を講じます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスク要因は、以下のとおりです。

##### F P D及び半導体市場変動による影響

当社グループは、F P Dや半導体などの製造工程で使われる真空装置において、独自の技術開発を行い、市場に投入することにより、シェアを獲得し成長してきました。同分野の売上は、連結売上高の6割以上を占めており、F P Dメーカーや半導体メーカーの需給バランスにより、設備投資の大幅な縮小によって当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 研究開発による影響

当社グループは、積極的な研究開発投資を継続的に行うことで、常に最先端技術を使用した新製品を市場に投入してきました。しかしながら、新技術を製品化する上で期待どおりの成果が上がらない場合や市場への投入時期のずれなどにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 価格競争による影響

当社グループの主要なお客様であるF P D業界は、デジタル家電の拡大にともない堅調に設備投資が行われております。しかし、お客様からの強い販売価格の引き下げ要求が恒常化しているうえ、今後、既存の競合メーカーなどの参入だけでなく、韓国、台湾や中国の競合メーカーの台頭による販売競争の激化や、材料・購入品の価格高騰による原価上昇により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 海外売上高増加による影響

当社グループの海外売上高比率は40%超となり、その大半が韓国、台湾及び中国などのアジア地域となっております。為替リスクを回避するために円建て取引を原則としておりますが、こうした地域への販売に関して、円高時には価格競争力の面で海外メーカーに比べて不利となり、また一部外貨建の輸出も存在し、急激な為替変動によって価格の変動が生じ為替リスクとなることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### グローバル事業展開に関する影響

当社グループは、今後成長が期待される中国市場におけるシェア確保のため、積極的に進出し現在10社の現地法人において事業を展開しております。それぞれの現地法人の経営状況などを把握、対応すべき体制を構築しておりますが、予期しえない法規制や税制の変更、変動相場制への移行、政情不安、景気変動、人材が確保できないことなどにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 品質に関する影響

当社グループは、ISO9001の認証取得を含む品質保証体制を確立し、高いレベルのサービスを提供してきました。しかしながら、先端技術の製品を提供しているため、開発的な要素も多く、予期せぬ不良が発生して無償回収修理などにつながるような場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 知的財産権に関する影響

当社グループは、各種真空装置についての多数の特許を保有し、また積極的に権利獲得をめざしております。また、その製品に関わる特許調査も行っております。しかしながら、第三者からの予期せぬ特許侵害訴訟を提訴された場合に、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### 減損会計導入による影響

固定資産の減損会計導入にともない、当社グループの経営成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### その他リスク

当社グループが事業遂行にあたり、同業他社及び他業種企業と同様に世界及び各地域における経済環境、自然災害、戦争、テロ、感染症等の不可抗力により、当社グループの経営成績と財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約（国内）

相手方	契約内容	対価
三洋電機(株)	有機LED装置に関する技術の実施許諾 平成12年3月1日～特許有効期間	正味販売高に対する一定率
(株)堀場製作所	ガスサンプリング装置に関する技術の実施許諾 平成10年8月11日～平成19年8月10日	正味販売高に対する一定率
(株)日立製作所	大気搬送系マルチチャンパーシステム技術の実施許諾 平成17年4月28日～平成22年8月29日	一時金及び販売台数一台ごとに一定額
富士通(株)	富士通VLSIの営業譲渡に伴う実施許諾 平成17年4月11日～特許有効期間	販売高に対する一定率

### (2) 技術導入契約（国外）

相手方	契約内容	対価
Optical Coating Laboratory, Inc.	メタモード特許のライセンス 平成16年2月20日～特許有効期間	正味販売高に対する一定額
Samsung Electronics Co., Ltd.	自然酸化膜技術の実施許諾 平成17年1月1日～特許有効期間	販売台数一台ごとに一定額

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、当社を中心として以下のとおり実施いたしております。

当社グループは、真空技術を応用し次世代・最先端の分野における研究開発活動を経営の重要な柱と考えております。技術開発部、千葉超材料研究所、筑波超材料研究所、半導体技術研究所の各開発拠点におきましては、絶えず市場ニーズを目指した当社の独創的な開発テーマを選び、活発な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度におきましては、最先端半導体製造プロセス分野及び大型基板液晶ディスプレイ、PDP、さらに有機ELを代表とする次世代ディスプレイ等の電子部品分野を中心に積極的な開発投資を行い、大きな成果をあげております。さらに、ハイブリッドカー用電子部品、化合物半導体やMEMS、光学膜用製造装置など当社にとって大きな競争力をもつ分野の開発を進めていく一方で、将来の新事業創出分野として期待されるナノメタルインク製造をはじめとするナノテクノロジーや環境・次世代エネルギーなどの独創的な技術開発にも積極的に取り組み、新たなニーズを開拓しております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、70億67百万円であります。

事業の種類別セグメントの主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

### 真空関連事業

#### (1) インクジェットプリンティング技術の開発

当社が実績をあげている液晶ディスプレイ関連業界においては、最近、パネル製造に必要な液晶配向膜やスペーサー、カラーフィルターなどの工程に大型インクジェット装置を採用し、生産効率・生産環境の改善を行うことに大きな期待が集まっております。当社は平成17年11月に工業用インクジェット装置の世界第一位の販売実績を持つLitrex Corporationを100%子会社としたことにより、インクジェット装置の応用が期待できる様々な分野にて、独自性をもった装置の積極的な開発を進めております。特に、当社が独自に開発した「ナノメタルインク」とインクジェット装置の組み合わせにより、金属膜の直接配線への応用などは様々な分野から大きな期待が寄せられています。

#### (2) パワーデバイス市場向け新型イオン注入装置 2 機種の開発

近年、自動車市場や家電市場で需要が高まっているパワーデバイスは、基板となるウェーハが薄いほどデバイス性能が向上する（スイッチング速度の高速化や駆動電力による損失が少なくなる）ことから、薄いウェーハが自動処理できる装置の要求があります。また最近のパワーデバイス向け装置へのプロセス要求が非常に高くなったために、従来のイオン注入用装置では対応ができないか、高価で大型の最先端300mm装置を代用することによりプロセスコストを低減することが不可能になり、上記市場ニーズに応えることが困難になってきました。

当社は、これまでパワーデバイス製造プロセス用として多くの実績を持つ装置技術に、最新プロセスに要求される新技術を搭載し「高性能、コンパクト、低価格」を特徴としたパワーデバイス市場向け専用イオン注入装置“SOPHI（ソフィ）”を開発し市場投入を開始しました。この“SOPHI”は高精度の注入が可能ならうに、高スループット化を達成し、極薄ウェーハ（50 $\mu$ m厚）の直接搬送まで実現できるため、現在、市場から大きな注目を集めています。

また、次世代パワーデバイスでは更なる高性能化のために、基板材料がSiからSiCに変わろうとしています。SiCは電力損失も低く、耐圧、熱伝導特性も高く次世代向けとして期待されている材料ですが、これまでSiC向けイオン注入の課題（イオン注入工程で生じるダメージ - 結晶欠陥 - を回避する）をクリアして対応できる装置はありませんでした。当社は、この課題を完全にクリアできる（高温加熱を行いながら高エネルギーのイオン注入を連続的に行える）量産用イオン注入装置“IH-860DSiC”の開発に世界で初めて成功し、市場投入することができました。

### (3) 第7世代以降の大型基板液晶ディスプレイ用スパッタリング装置の開発

大画面の薄型テレビの需要を代表して大型ガラス基板に対応できるスパッタリング装置の要求は益々大きくなっています。このような大型基板に対応し、さらに市場ニーズからトータルコストを低減できる装置を供給できるスパッタリング装置メーカーとして当社は長年にわたり貢献してきました。

当社は当期において、2mを越える大型ガラス基板を扱う第7世代以降に対応できる新型装置を開発し市場投入を開始しました。

第6世代までの装置は枚葉式クラスター型でありましたが、第7世代以降はこの方式を採用すると真空チャンバーの大型化、排気システムへの負荷増大を回避することが困難になります。新装置では、大気中で大型ガラス基板を立てて、垂直の状態で基板搬送し、成膜時にはスパッターカソードの前に制止し、基板外周部への不要な膜付着を回避するクラスター型のメリットもとり入れながら、真空チャンバーの薄型化、軽量化を実現するインライン型のメリット兼ね備える画期的な構造の開発に成功しました。

### (4) 液晶ディスプレイ用スパッタリング新型ACカソードの開発

大型液晶ディスプレイ用スパッタリングカソードとして、従来のDCカソードに代わり、新型ACカソードを開発しました。本カソードは、大面積での均一放電、異常放電の低減、パーティクルの低減などが特徴として挙げられます。すなわち、このACカソードにおける放電は、隣接するターゲットが互いに20 ~ 50  $\mu\text{sec}$  でカソード電位 - アノード電位を繰り返します。そのため、カソード近傍のターゲットがアノードとして作用し、均一なアノード配置が可能となります。また、この一対のターゲットの放電を見ると、一つの閉じられた系のなかで放電が保たれるため放電は安定したものにもなります。その結果、大面積の基板に対して均一な膜特性を得ることができます。

さらに、本新型ACカソードでは、従来のカソードに比較してターゲット使用効率を飛躍的に向上させることにも成功しました。この新型ACカソードを搭載した最新の大型液晶ディスプレイ用スパッタリング装置により、大型液晶ディスプレイの生産性を大幅に向上することが実現できています。

### (5) 新Al合金ターゲットの開発

液晶ディスプレイ製造工程中のTFT（薄膜トランジスタ）アレイのゲート電極膜に使用するAl（アルミニウム）は、電気伝導不良の原因となるヒロックと呼ばれる欠陥が発生し易いために、成膜するAlの結晶粒の極小化及びマイグレーション（結晶中の原子の移動、この場合、結晶粒界からのAlが析出し、ヒロックを起こす原因となる）を少なくするために合金化が必要となります。当社とアルバックマテリアル㈱は、スパッタリングターゲット用の新Al合金、Al-Ce（アルミニウム - セリウム）を開発し、スパッタリングターゲット市場に投入を開始しました。

新Al-Ce合金ターゲットは、スパッタリング成膜時の異常放電の発生が少ないため、安定した生産性が確保できます。また、Al-Ce合金が比較的安価な溶解法で製造できるため、低価格での提供が可能になりました。今後は、この新Al合金ターゲットの広範囲な活用分野をめざし、市場拡販をしていきます。

### (6) ダブルアーム型真空搬送ロボットULSTA-300の開発

当社は、半導体製造用CVD装置やドライエッチング装置といった高真空マルチチャンバ型クラスター装置のウェーハ搬送用ロボットとして新型ダブルアームロボット「ULSTA-300」を開発し、市場投入を開始しました。

今までのダブルアーム型ロボットは、2つのアームが対称に伸びるため、予備室（ロードロック）から基板（ウェーハ）を取り出し、プロセス処理室の基板と入れ替える際には、基板取り出し後180°回転し、新たな基板を入れ替える必要があり、機構上避けられない搬送時間ロスが発生していました。当社が開発したULSTA-300は、同方向へアームが伸びるため、基板入れ替え時に180°旋回する必要がなく、装置のスループット向上が可能となります。またULSTA-300は、平行四辺形リンクアームを搭載しているので、従来のスカラー型ロボットのような肘や手首部といった間接に駆動系を必要としないので、離間2軸のモータのみの駆動源となり、メンテナンスが容易な上、長寿命という大きな特長も持ち合わせています。

本ロボットは、当社真空装置のみならず、半導体製造装置を製造しているメーカーにも広く拡販していきます。



(7) RoHS対応、小型化・高性能化を図った新型クロマトグラム取込器の開発

当社は、データ取得間隔の高速化と小型化、さらにRoHS指令対応を完全実現した環境配慮型のクロマトグラム取込器「Chromato DAQ」を開発し、販売を開始しました。

新開発の「Chromato DAQ」は、当社製品の「Chromato DAQ」をベースに、ユーザーからの意見を最大限に反映して開発しました。その結果、「Chromato DAQ」は2チャンネルの同時取り込みが可能で、販売価格がソフトウェア込みでも低価格で提供できるようになりました。近年、PC上でのデータ解析ニーズが高く、クロマト専用機からPCへデータを転送する手間を大幅に省いた本製品は、研究開発分野にて広範囲に活用されることが期待できます。

(注) クロマトグラム取込器についての説明：

クロマト用検出器からのクロマトグラム（電圧出力）を取り込み、通信回線を通じてPCにデータを送る装置です。接続できる検出器は、電圧出力を持っている機器であれば全て接続可能で、クロマト分析用検出器のみならず、様々な計測機器からの電圧出力を取り込むことも可能です。

当事業に係る研究開発費は、65億48百万円であります。

その他の事業

(1) 高純度微細結晶アルミニウムターゲットの開発

液晶用配線には、AlをはじめとしてAl合金、銅、銅合金等のターゲット材が用いられています。近年、液晶パネルサイズが大型化し、液晶メーカー各社は50インチを超える大型液晶が歩留まり良く作製できる第7世代以降の装置の立ち上げを進めています。

従来、耐ヒロック性を重視して高価なAl合金が多く用いられてきましたが、最近パネルコストの低減が非常に大きな問題になり、また大型画面における信号遅延問題の解消等もあり、低抵抗な高純度Al配線が再度見直されてきました。

アルバックマテリアル㈱は、従来より液晶用配線材における高純度Alターゲットの多くのシェアを確保してきましたが、更に低価格で、結晶粒径の小さなアルミターゲットを開発し、またアルミターゲットだけでなく、Cu合金についても開発を進めています。

これら、顧客ニーズに沿った高純度アルミターゲットや銅合金ターゲットの第7世代以降の大型液晶装置用ターゲットを液晶メーカー各社へ拡販していきます。

当事業に係る研究開発費は、5億19百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

#### 資産、負債及び資本の状況

##### (資産)

前年同期に比べ451億23百万円増加いたしました。要因は売上の伸長により受取手形及び売掛金が148億26百万円、受注高増加にともないたな卸資産が222億85百万円増加したこと。また、事業拡大のための生産能力増強の設備投資などにより、有形固定資産及び無形固定資産が80億32百万円、中国・台湾をはじめとする非連結子会社への投資などにより、投資その他の資産が55億90百万円増加したことによります。

##### (負債)

前年同期に比べ350億96百万円増加いたしました。要因は受注高の伸長により支払手形及び買掛金が130億81百万円、前受金が138億43百万円増加したことによります。借入金、社債及びコマーシャル・ペーパーは57億56百万円増加いたしました。

##### (純資産)

前年同期に比べ137億73百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加のほか当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しているため、純資産の部に少数株主持分48億70百万円が含まれていることなどによるものです。この結果、自己資本比率は、負債増加の影響により、前連結会計年度末の32.9%から30.7%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ102億24百万円減少し、86億26百万円の獲得となりました。

要因は、税金等調整前当期純利益が前年同期に比べ24億80百万円増加し147億47百万円となったこと、減価償却費が74億85百万円となったことに加え、受取手形及び売掛金が136億66百万円増加、たな卸資産が206億78百万円増加、支払手形及び買掛金が119億41百万円増加、前受金が129億68百万円増加したことによります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

前年同期に比べ30億38百万円支出が増加し、213億34百万円の支出となりました。

要因は中国、台湾の現地法人の設立・増資資金及び国内事業拡大にともなう設備拡充によります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、44億14百万円となりました。

要因は、資金調達としてコマーシャル・ペーパーの純増加額100億円、短期及び長期借入金の純減少額17億93百万円及び社債の償還25億円によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前年同期に比べ63億51百万円減少し、105億15百万円となりました。

### (2)経営成績

当連結会計年度の世界経済は、米国では、原油価格の高騰、金利上昇などの影響や住宅市場の軟化により、個人消費が減速してまいりましたが、企業部門の設備投資は堅調に推移いたしました。また、韓国、台湾、中国などのアジア地域では、為替の影響で輸出産業に影響がでていものの、設備投資は引き続き活発な状況が続いており、総じて堅調に推移いたしました。一方、わが国経済は、個人消費と設備投資が回復をみせ、アジア方面を中心とした輸出が引き続き増加したことで企業業績は底堅く推移し、景気拡大基調が継続しました。

このような状況において、当社グループの主要なお客様であるFPD(フラットパネルディスプレイ)、電子部品及び半導体関連業界の設備投資は、韓国、台湾、中国を中心に、大画面(液晶、プラズマ)テレビ、携帯電話、携帯音楽プレイヤーなどのデジタル家電関連の投資が積極的に行われました。また、エネルギー・環境関連では、環境対応型のハイブリッドカー関連や太陽電池への設備投資が新たに開始されました。

当社グループは、このような経営環境に対処するため、独創的な新製品を競合他社に先駆けて市場に投入し、アルバックソリューションズの推進による積極的な受注活動を行ってまいりました。また、成長する地域である中国、韓国、台湾への積極的な投資を実施するなど、事業の拡大を図ってまいりました。さらに、お客様からの価格引き下げ要求が継続する中、生産改革第2段階の推進によりコストダウンを図るとともに、諸経費の削減を継続することで、固定費の圧縮を進めてまいりました。上期においては、台湾、韓国向けの開発要素の高い第6世代以降液晶ディスプレイ製造装置立ち上げ時の追加原価の発生などにより、十分な利益を確保することができませんでしたが、下期には、生産効率の向上やコストダウンを行い、利益を確保することができました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高2,359億62百万円と前年同期と比べて297億32百万円(14.4%)増加し、売上高につきましては、2,124億54百万円と前年同期と比べて156億11百万円(7.9%)増加いたしました。当連結会計年度の損益につきましては、経常利益147億82百万円と前年同期と比べて23億34百万円(18.8%)増となり、当期純利益につきましては、81億2百万円と前年同期と比べて9億56百万円(13.4%)

増となりました。

なお、投資有価証券売却益として5億17百万円を特別利益に計上しております。

企業集団の事業セグメント別状況は次のとおりであります。

(真空関連事業)

真空関連事業を品目別にみますと下記のとおりです。

(ディスプレイ及び電子部品製造装置)

日本、韓国、台湾、中国などのアジア地域において第5～第8世代の液晶ディスプレイやプラズマディスプレイなどの設備投資が積極的に行われ、液晶ディスプレイ用枚葉式スパッタリング装置「SMDシリーズ」、カラーフィルター用インライン式スパッタリング装置「SDPシリーズ」、プラズマディスプレイ用インライン式MgO真空蒸着装置「ECHシリーズ」などの売上が好調を維持いたしました。また、大画面(液晶、プラズマ)テレビ対応の設備投資が積極的に行われたことにもない、受注及び受注残高が大幅に増加いたしました。電子部品製造装置では、高密度実装基板やパワーIC用のスパッタリング装置「SRHシリーズ」などの受注や売上が好調でした。

(半導体製造装置)

デジタル家電関連では、携帯音楽プレイヤー、携帯電話、デジタルカメラなどに使用されるフラッシュメモリ、発光ダイオード(LED)などの化合物半導体、ハイブリッドカーや家電用のパワーICなどの設備投資が積極的に行われました。8インチウェーハ用スパッタリング装置「CERAUSシリーズ」、生産性を向上した300mmウェーハ用スパッタリング装置「ENTRON™-EXシリーズ」やバッチタイプ自然酸化膜除去装置「RISEシリーズ」などの受注や売上が好調を維持いたしました。

(コンポーネント)

主に液晶ディスプレイなどのFPD製造装置向けにドライポンプ、ターボ分子ポンプの受注が好調でした。その他、自動車や電子部品業界などの真空ポンプ、真空計やヘリウムリークディテクタの受注も好調を維持いたしました。また、FPD、半導体業界などのプロセス管理向けにガス分析計の受注が好調でした。

(その他)

一般産業用としてハイブリッドカー向けのコンデンサ用真空蒸着装置「EWシリーズ」や真空熱処理炉「FHシリーズ」、真空溶解炉「FMIシリーズ」など自動車関連の受注が好調に推移いたしました。

その結果、液晶ディスプレイ関連やフラッシュメモリなど半導体関連の設備投資が積極的に実施され、真空関連事業の受注高につきましては、2,044億96百万円(前年同期比13.0%増)、受注残高1,136億78百万円(同30.9%増)、売上高につきましては、1,811億55百万円(同6.3%増)となりました。また、営業利益につきましては、118億82百万円(同12.9%減)となりました。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アルバックソリューションズを生かしたグループ体となった積極的な拡販活動を行い、韓国、台湾、日本を中心に液晶ディスプレイ用スパッタリングターゲット材料や部品洗浄などの材料ビジネスが受注、売上とも好調でした。また、自動車関連向けの制御システムが、中国、韓国を中心として、受注、売上とも好調でした。

その結果、液晶ディスプレイ関連業界の設備稼働率が向上したことにより、スパッタリングターゲットなどの材料関連の受注が増加し、受注高につきましては、314億66百万円(前年同期比24.3%増)、受注残高55億53百万円(同3.7%増)、売上高につきましては、312億99百万円(同18.6%増)となりました。また、営業利益につきましては、材料関連が寄与して28億29百万円(同85.2%増)となりました。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、半導体・電子機器関連の評価装置を中心に167億24百万円の投資を行いました。

真空関連事業におきましては、主に、半導体・電子機器関連のCVD、スパッタリング等の評価装置、中国の電子機器製造装置用工場・一般産業機器製造装置用工場などに、146億89百万円の投資を行いました。

その他の事業につきましては、主に、電子材料製造用工場、同生産設備、表面分析関連の評価装置などに、20億35百万円の投資を行いました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

(平成18年6月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社・茅ヶ崎工場 (神奈川県茅ヶ崎市)	真空関連事業	全社管理業務 研究開発業務 一般電子部品製 造装置 一般産業機器 超高真空機器 真空計分析装置 上記に関わる設 備	7,793	7,379	599 (51)	860	16,631	906
富士裾野工場 (静岡県裾野市)		半導体製造装置 に関わる設備	1,499	5,567	1,131 (50)	73	8,268	189
半導体技術研究所 (静岡県裾野市)		研究開発に関わ る設備	973	451	1,870 (53)	137	3,431	57
東京事務所 (東京都中央区)		販売業務に関わ る設備	32	158	- (-)	9	198	77
千葉超材料研究所 (千葉県山武市)		研究開発に関わ る設備	367	184	17 (3)	73	641	32
筑波超材料研究所 (茨城県つくば市)			321	226	161 (7)	64	772	22
岐阜事業所 (岐阜県美濃加茂市)		一般電子部品製 造設備	1	317	- (-)	14	331	78

## (2) 国内子会社

(平成18年6月30日現在)

会社名	事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
				設備の内容	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他		合計
アルバック 精機株式 会社	本社工場	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	工場棟他	611	374	- (-)	98	1,083	137
アルバック 東北株式 会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連事 業	建屋及び付 帯設備他	1,545	637	- (-)	77	2,259	260
アルバック テクノ株 式会社	茅ヶ崎CS センター他	神奈川 県茅ヶ 崎市他	真空関連事 業	メンテナ ンス等サー ビス設備	396	199	642 (14)	39	1,275	240
アルバック 九州株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	配管・動力 等生産設備	1,767	208	- (-)	20	1,994	301
	熊本CSセ ンター	熊本県 菊池市		空調・ガス 等生産設備	109	11	83 (7)	1	204	28
	大分CSセ ンター	大分県 大分市		空調・給水 等生産設備	84	3	134 (3)	3	224	16
アルバック 機工株式 会社	鹿児島事業 所	鹿児島 県霧島 市	真空関連事 業	小型真空ボ ンプ・真空 機器等生産 設備	10	-	- (-)	8	19	65
	宮崎事業所	宮崎県 西都市		小型真空ボ ンプ等生産 設備	368	58	51 (50)	13	491	54
	技術開発セ ンター	神奈川 県横浜 市港北 区		小型真空ボ ンプ・真空 機器等生産 設備	2	0	- (-)	10	13	17
アルバック マテリア ル株式 会社	本社工場	千葉県 山武市	その他の事 業	非鉄金属製 造設備	562	711	80 (31)	128	1,481	100
	九州工場	鹿児島 県霧島 市		ターゲット 等生産設備	596	383	- (-)	84	1,063	82
	東北工場	青森県 八戸市		ターゲット 等生産設備	558	346	- (-)	38	942	56
日本リラ イアンス 株式 会社	本社工場	神奈川 県横浜 市金沢 区	その他の事 業	工場棟他	330	72	299 (14)	74	774	174
アルバック ・ファイ 株式 会社	本社工場	神奈川 県茅ヶ 崎市	その他の事 業	分析装置他	42	281	- (-)	164	487	115

## (3) 在外子会社

(平成18年6月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ULVAC KOREA, Ltd.	平澤工場他 (韓国平澤市 他)	真空関連事業	真空装置生 産工場	2,265	113	12 (0)	143	2,533	358
寧波愛発科真 空技術有限公 司	本社工場 (中国寧波 市)	真空関連事業	真空ポンプ 生産工場	348	426	- (-)	49	822	126
愛発科真空技 術(蘇州)有限 公司	本社工場 (中国蘇州 市)	真空関連事業	真空装置生 産工場	566	304	- (-)	81	951	98
愛発科東方真 空(成都)有限 公司	本社工場 (中国成都 市)	真空関連事業	真空装置生 産工場	469	69	- (-)	7	546	159

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。  
2. 帳簿価額には、建設仮勘定の金額は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
4. 上記の他、連結会社以外からの賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

## (1) 提出会社

事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
東京事務所	東京都中央区	真空関連事業	事務所(賃借)	-	81

## (2) 国内子会社

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
アルバック マテリアル 株式会社	本社工場	千葉県山武市	その他の事業	土地(賃借)	14	4
	東京事務所	東京都中央区		事務所(賃借)	-	25
株式会社ア ルバック・ コーポレー トセンター	東京事務所	東京都中央区	その他の事業	事務所(賃借)	-	17
アルバック イーエス株 式会社	東京事務所	東京都中央区	真空関連事業 その他の事業	事務所(賃借)	-	16

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	本社工場	神奈川県 茅ヶ崎市	真空関連 事業	事務設備増強 (ERPシステム)	109	-	リース・ 自己資金	平成19 年1月	平成19 年1月
				生産設備増強 (本社工場1期)	4,706	-	借入	平成18 年7月	平成19 年2月
				生産設備増強 (本社工場2期)	1,550	-	借入	平成19 年5月	平成19 年11月
				事務設備増強 (NW関連)	350	-	リース	平成18 年7月	平成19 年1月
				生産設備改修 (クリーンルーム 用設備)	220	-	自己資金	平成19 年4月	平成19 年6月
	千葉富里 事業所	千葉県 富里市		生産設備増強 (工場新設)	2,607	-	借入	平成18 年7月	平成18 年12月
アルバック 九州株式会社	鹿児島 事業所	鹿児島県 霧島市	真空関連 事業	生産設備増強 (事業所増築)	230	-	借入	平成18 年7月	平成19 年2月
アルバック 東北株式会社	本社工場	青森県 八戸市	真空関連 事業	生産設備増強 (組立工場新設)	235	-	借入	平成18 年9月	平成19 年1月
				生産設備増強 (組立工場設備)	30	-			
				生産設備増強 (加工工場新設)	351	-	借入	平成19 年1月	平成19 年6月
				生産設備増強 (加工機械)	480	-			
アルバック 精機株式会社	本社工場	鹿児島県 霧島市	真空関連 事業	生産設備増強 (事業所増築)	299	-	借入	平成18 年8月	平成18 年11月
アルバック マテリアル 株式会社	千葉富里 事業所	千葉県 富里市	その他の 事業	生産設備増強 (大型洗浄機等)	1,245	-	借入・ リース	平成18 年7月	平成19 年1月
	東北 事業所	青森県 八戸市		生産設備増強 (ターゲット工場 新設)	298	-	借入・ リース	平成18 年9月	平成19 年1月
				生産設備増強 (ターゲット工場 機械設備)	479	-			
				生産設備増強 (パッキングプレ ート工場新設)	305	-	借入・ リース	平成18 年10月	平成19 年3月
				生産設備増強 (パッキングプレ ート工場設備)	429	-			

(注) 当社グループの製品及び装置は、主に受注生産によっておりますので、同製品及び装置であっても性能が一様ではありません。よって、個々の生産能力を画一的に算定することが困難であります。したがって、生産能力の記載はしていません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年9月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	42,905,938	42,905,938	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	42,905,938	42,905,938	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年4月20日 (注)1	5,000,000	37,428,438	4,250	8,100	6,101	8,961
平成16年5月19日 (注)2	1,000,000	38,428,438	850	8,950	1,220	10,181
平成16年12月7日 (注)3	4,000,000	42,428,438	4,036	12,986	4,033	14,214
平成16年12月28日 (注)4	477,500	42,905,938	482	13,468	481	14,695

(注) 1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株発行増資

発行価格 2,200円  
発行価額 1,700円  
資本組入額 850円

2. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社  
発行価額 1,700円  
資本組入額 850円

3. 有償一般募集による新株発行増資

発行価格 2,104円  
発行価額 2,017.20円  
資本組入額 1,009円

4. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに伴う)による新株発行増資

割当先 野村證券株式会社  
発行価額 2,017.20円  
資本組入額 1,009円



## (4) 【所有者別状況】

平成18年6月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	33	186	158	37	10,093	10,569	-
所有株式数 （単元）	-	194,686	7,558	58,461	71,495	713	95,975	428,888	17,138
所有株式数の 割合（％）	-	45.39	1.76	13.63	16.67	0.17	22.38	100.00	-

（注）1．自己株式は、「個人その他」に16単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	4,322	10.07
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3-5-12	3,202	7.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,147	5.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,864	4.35
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,820	4.24
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	1,604	3.74
アルバック持株会	神奈川県茅ヶ崎市萩園2500	1,357	3.16
稲畑産業株式会社	大阪府大阪市中央区南船場1-15-14	920	2.15
松下電器産業株式会社	大阪府門真市大字門真1006	782	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	652	1.52
計	-	18,670	43.51

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成18年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 3,600	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,883,600	428,836	同上
単元未満株式	普通株式 17,138	-	同上
発行済株式総数	42,905,938	-	-
総株主の議決権	-	428,836	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)アルバック	茅ヶ崎市萩園2500	1,600	-	1,600	0.00
(相互保有株式) 三弘アルバック(株)	名古屋市名東区高 間町544	3,600	-	3,600	0.01
計	-	5,200	-	5,200	0.01

(7) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第210条第1項の規定に基づく定時株主総会決議、旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づく取締役会決議及び旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成-年-月-日)での決議状況 (取得期間-年-月-日~ -年-月-日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	272	1,194,490
残存授権株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式(注)	2	7,620
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間につきましては、提出日前月末現在の数値を記載しております。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (買増請求によるもの)	48	219,480	-	-
保有自己株式数	1,628	-	1,630	-

3 【配当政策】

株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識し、連結配当性向を主要な指標と位置付けております。連結業績や財務体質の強化などを総合的に勘案のうえ、業績に連動する配当の考え方を取り入れ、連結当期純利益の約20%の配当性向を維持するよう努力する方針です。

また、内部留保金につきましては、次世代技術の開発や今後の事業拡大のための投資などに充当し、企業価値向上に努めてまいります。

当方針に基づき、当期の配当は、前期比7円増配の1株37円といたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成14年6月	平成15年6月	平成16年6月	平成17年6月	平成18年6月
最高(円)	-	-	4,900	3,740	5,340
最低(円)	-	-	3,310	2,015	2,455

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

なお、平成16年4月20日をもって東京証券取引所(市場第一部)に上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

回次	平成18年1月	平成18年2月	平成18年3月	平成18年4月	平成18年5月	平成18年6月
最高(円)	5,140	5,340	4,950	4,980	4,980	4,970
最低(円)	3,580	4,120	4,310	4,370	4,440	3,710

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		中村 久三	昭和22年2月24日生	昭和49年10月 当社入社 昭和63年7月 千葉超材料研究所長 平成2年9月 取締役 平成6年7月 常務取締役 平成8年7月 第1半導体装置事業部長 平成8年9月 代表取締役社長 平成18年9月 代表取締役会長(現在)	42
代表取締役 社長		諏訪 秀則	昭和26年6月16日生	昭和52年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部長 平成6年7月 電子機器事業部長 平成6年9月 取締役 平成9年7月 常務取締役 平成10年7月 電子機器事業本部長 平成11年7月 共業生産統括室長 平成12年7月 代表取締役専務取締役 平成15年7月 生産本部長 平成15年9月 代表取締役副社長 平成18年9月 代表取締役社長(現在)	32
専務取締役	技術企画室長	山川 洋幸	昭和23年11月2日生	昭和53年10月 当社入社 昭和61年7月 技術開発部長 平成2年9月 取締役 平成4年7月 超高真空事業部長 平成6年7月 筑波超材料研究所長 平成11年7月 半導体技術研究所長 平成12年7月 常務取締役 平成18年7月 技術企画室長(現在) 平成18年9月 専務取締役(現在)	35
専務取締役	半導体装置事業 本部長	桜田 勇蔵	昭和18年2月1日生	昭和49年12月 東京大学原子核研究所助手 昭和59年10月 当社入社 昭和62年12月 I M事業部長 平成6年7月 第2半導体装置事業部長 平成8年9月 取締役 平成10年7月 第1半導体装置事業部長 平成12年7月 半導体装置事業本部長(現在) 平成13年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	32
専務取締役	経営企画室長	常見 佳弘	昭和20年5月7日生	昭和43年3月 日本生命保険相互会社入社 平成2年3月 同社国際保険部長 平成5年3月 同社総合法人営業第六部総合 法人営業部長 平成7年3月 同社お客様サービス部長 平成8年4月 当社入社 平成8年9月 経営企画室長(現在) 平成10年9月 取締役 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	13
専務取締役	F P D事業本部 長	砂賀 芳雄	昭和23年7月27日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年1月 半導体・電子機器営業統括本 部U C F 特販部長 平成9年7月 第2半導体装置事業部U C F 部長 平成10年4月 電子機器事業部C M D開発部 長 平成10年7月 第1電子機器事業部長 平成12年9月 取締役 平成15年7月 F P D事業本部長(現在) 平成15年9月 常務取締役 平成18年9月 専務取締役(現在)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務部長	福田 隆	昭和24年7月6日生	昭和48年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社お客様サービス推進室長 平成8年3月 同社財務第一部担当部長 平成9年3月 同社財務第四部長 平成12年10月 当社入社 財務部長(現在) 平成14年9月 取締役 平成18年9月 常務取締役(現在)	5
取締役	第2半導体装置 事業部長	藤山 潤樹	昭和28年12月5日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 IM事業部製造部検査課長 平成8年7月 第2半導体装置事業部第1技 術部長 平成10年7月 第2半導体装置事業部長(現 在) 平成17年9月 取締役(現在)	9
取締役	産業機器事業部 長	加藤 丈夫	昭和27年11月3日生	昭和50年4月 当社入社 昭和61年7月 第1事業部開発G専門室長 平成5年7月 産業機器事業部装置設計部長 平成13年7月 産業機器事業部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	6
取締役	人事部長	佐藤 孔史	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 当社入社 平成元年7月 人事部人事課長 平成4年6月 海外業務部付専門室長 平成8年12月 財務部長 平成9年8月 人事部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	5
取締役	経理部長	本吉 光	昭和32年1月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成3年7月 超高真空事業部管理課長 平成7年7月 超高真空事業部管理部長 平成9年1月 経営企画室専門室長 平成10年7月 経営企画室専門部長 平成12年7月 経理部長(現在) 平成17年9月 取締役(現在)	6
取締役	第1半導体装置 事業部長	五戸 成史	昭和30年10月12日生	昭和60年3月 当社入社 平成8年7月 第1半導体装置事業部第2技 術部長 平成12年1月 半導体技術研究所第3研究部 長 平成17年7月 第1半導体装置事業部長(現 在) 平成18年9月 取締役(現在)	6
取締役	第1FPD事業 部長	未代 政輔	昭和32年8月23日生	昭和56年4月 当社入社 平成4年7月 電子・イオン機器事業部第4 技術G室長 平成9年7月 電子機器事業部第1技術部長 平成10年7月 第1電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 第1FPD事業部長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	3
取締役	電子機器事業部 長	小田木 秀幸	昭和33年6月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成3年7月 電子・イオン機器事業部設計 部4G室長 平成9年7月 電子機器事業部設計部長 平成10年7月 第1電子機器事業部設計部長 平成13年7月 第2電子機器事業部第1技術 部長 平成15年7月 電子機器事業部長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	調達センター長	平野 裕之	昭和33年2月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成10年7月 第2電子機器事業部第1技術部長 平成13年7月 規格品事業部計測器技術部長 平成15年7月 調達センター長(現在) 平成18年9月 取締役(現在)	7
取締役	営業本部長	山元 正年	昭和23年4月23日生	昭和42年4月 株式会社モーリ・ショップ入社 昭和43年5月 日電バリアン株式会社(現キヤノンアネルバ株式会社)入社 平成14年7月 当社入社 平成17年7月 当社営業統括部長 平成18年9月 取締役(現在) 営業本部長(現在)	0
取締役		宇治原 潔	昭和23年11月28日生	昭和47年4月 日本生命保険相互会社入社 平成7年3月 同社ニューヨーク事務所長 平成9年3月 同社国際投資部長 平成12年7月 同社取締役 同社米州総支配人兼審議役 (国際業務部)兼ニューヨーク事務所長 平成16年3月 同社証券投資総括部長兼国際業務部長 平成17年4月 同社常務取締役(現在) 平成18年9月 当社取締役(現在)	-
取締役		中野 佳信	昭和24年5月23日生	昭和47年4月 稲畑産業株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成13年6月 同社常務取締役 平成15年6月 同社取締役常務執行役員(現在) 平成17年9月 当社取締役(現在)	-
監査役 (常勤)		菊城 宏	昭和16年10月6日生	昭和40年3月 当社入社 昭和59年7月 第3事業部第2技術部長 平成4年4月 電子・イオン機器事業部SE部長 平成5年7月 アルバックテクノ株式会社入社 同社統括業務部技術センター 専門室長 平成6年7月 同社首都圏ブロック本部長兼 茅ヶ崎工場長 平成8年8月 同社取締役 平成14年9月 同社常務取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	5
監査役 (常勤)		川島 和也	昭和20年10月9日生	昭和43年3月 当社入社 昭和58年7月 第1事業部製造部製造2課長 昭和62年7月 第5事業部製造部長 平成5年7月 電子・イオン機器事業部技術部長 平成9年7月 東北真空技術株式会社(現アルバック東北株式会社)入社 同社製造部長 平成9年9月 同社取締役 平成15年9月 当社監査役(現在)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 恒雄	昭和19年11月29日生	昭和52年4月 弁護士登録 湯浅・原法律特許事務所(現 ユアサハラ法律特許事務所) 入所 平成9年7月 平川・佐藤・小林法律事務所 パートナー 平成15年2月 シティユーワ法律事務所パー トナー(現在) 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
監査役		長澤 正人	昭和16年6月15日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現株式会 社みずほ銀行)入行 昭和62年8月 同行中野支店長 平成6年6月 同行調査部長 平成8年6月 富士通リース株式会社入社 平成9年10月 旺文社ホールディングス株式 会社常務取締役 平成12年10月 第一勧銀カード株式会社常勤 監査役 平成14年4月 ユーシーカード株式会社常勤 監査役 平成15年6月 清和興業株式会社顧問 平成15年9月 当社監査役(現在)	-
監査役		原 稔	昭和33年6月16日生	昭和58年6月 税理士登録 平成3年6月 東京税理士会京橋支部幹事 平成11年7月 同会本会指導研修部委員 平成12年5月 学校法人若竹中央学園若竹幼 稚園理事(現在) 平成15年7月 東京税理士会京橋支部研修部 長 平成17年6月 同会本会理事(現在) 平成17年9月 当社監査役(現在)	-
計					244

- (注) 1. 取締役宇治原潔、中野佳信の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 監査役佐藤恒雄、長澤正人、原稔の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業倫理・法令遵守を徹底させつつ競争力のある効率的な経営を行うことと捉えております。よって、コーポレート・ガバナンスは、社会ならびに株主の皆様に対する企業責任遂行のための最重要経営課題の一つと認識しています。

このような観点から、当社グループは詳細なコンプライアンス規定を設け、社員に対する具体的な理念の説明として企業倫理行動基準を制定しております。この企業倫理行動基準は、全世界のグループ会社の役員、社員に対して、小冊子にして配布及び教育を行い、企業倫理と法令遵守の徹底を進め、当社グループの今後の発展と役員、社員全員の成長をめざしております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

#### 会社の機関の内容

当社においては、取締役会及び監査役会の構成員をそれぞれ17名、5名としています。この体制は、経営執行に対する監督機能を保持しつつ、迅速な経営判断を実現する基盤となっています。その上で、監督、監視機能を拡充する観点から、取締役会及び監査役会には、それぞれ2名の社外取締役、3名の社外監査役が就任して活動しています。さらに取締役会は、毎月1回の定時開催に加え、必要に応じて随時機動的に臨時開催されています。

なお、業務執行については、重要事項については特に慎重な合議を図るべく、常勤役員会の定時開催（月2回）及び必要に応じた臨時開催を行い、意思決定プロセスの迅速化を図りつつ、臨機応変な意思決定の実現に努めております。

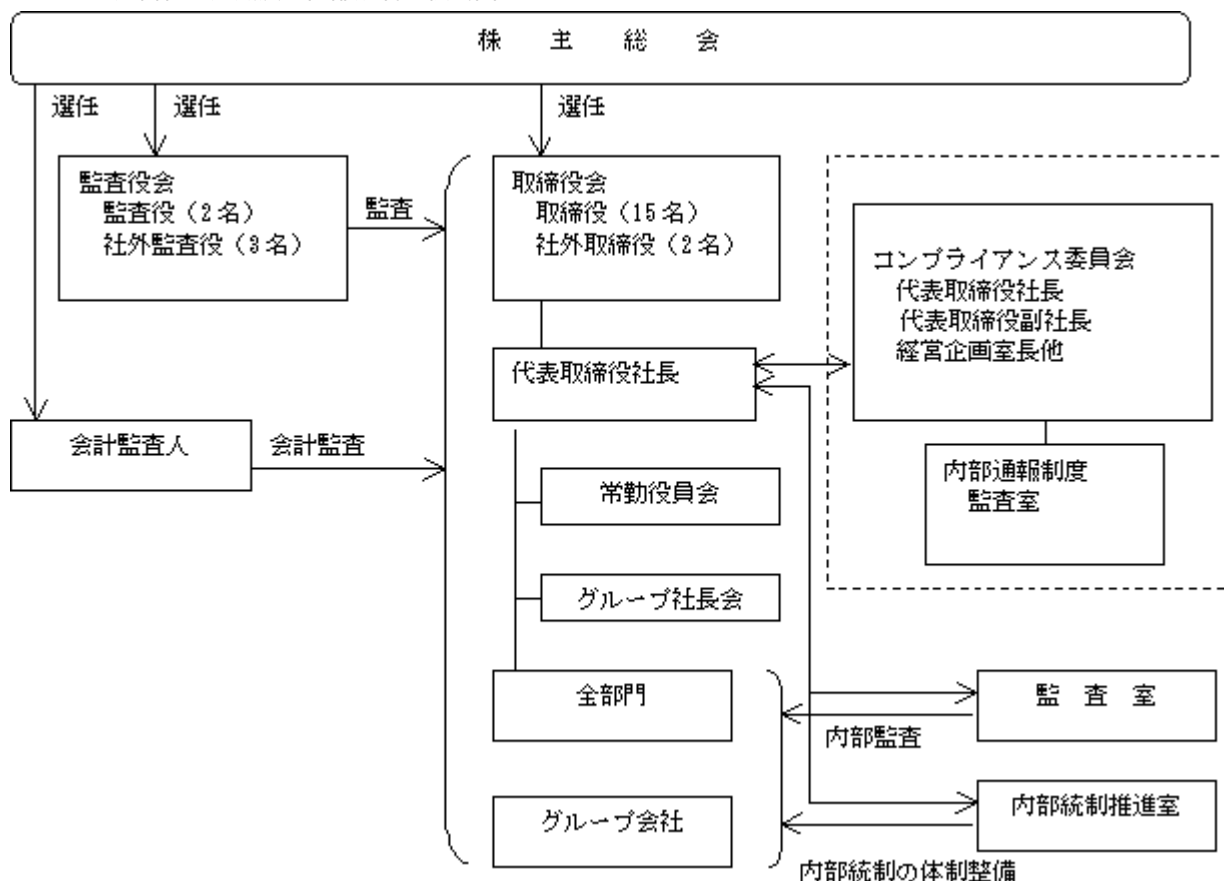
#### 内部統制システムの整備の状況

コンプライアンス関連規定の整備について、役員及び社員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保し、企業としての社会的責任を果たすべく、18項目に分類した項目毎の説明及び宣誓を行う企業倫理行動基準を定め、小冊子の配布を行っております。また、コンプライアンス委員会を設置し、さらに個人情報保護法への対応に加えて公益通報者保護法の趣旨を反映した内部通報制度を拡充するとともに、監査室による内部監査を行っています。あわせて、これらについての教育の実施により役員及び社員に周知徹底させています。情報セキュリティ関連規定の整備については、IT内部統制の観点も反映させ、教育にも努めております。

また、経営にかかわる全体的なリスクの管理については、経営の健全性を維持しつつ、安定的な収益性及び成長性の確保を図るべく、企業活動遂行にあたり複数の部署から構成される関係者による綿密な審議検討を行う体制をとることで、各種事業の担当取締役を中心とした損失の危険の管理を行うよう努めております。

これらの諸規定及びリスク管理体制を全体的な統一視点から束ねて管理すべく、内部統制推進室を設置し、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を目指しております。

経営管理組織及び内部統制の模式図



内部監査及び監査役監査の状況

(監査役監査)

監査役監査体制につきましては、5名から構成される監査役会を設置し、うち半数以上の3名を独立性を確保した社外監査役とすることにより、監査機能及びその公正中立性と透明性を確保しています。監査役は、取締役会だけでなく、常勤役員会をはじめ重要な会議に積極的に出席し、意見を述べるほか、社長と定期的あるいは随時打合せをもち、意見を述べております。さらに、監査室や会計監査人とも緊密な連携をとり、コーポレート・ガバナンス体制の監視、子会社の往査の実施など、取締役の業務執行を厳正に監視しています。

(内部監査)

当社グループにおける内部監査は、社長直属の2名からなる監査室が担当しています。内部監査の対象は原則として当社及び連結対象会社となっており、監査実施年間計画に基づき、当社の本社部門（各部署）、事業部門（各事業部）のみならず、連結対象会社についても実施しております。内部監査の結果は、社長、業務会議、監査役に報告するとともに、対象部署長、対象関係会社社長にも報告しております。なお、環境管理、品質保証、輸出管理などにおいては、特に監査担当者との連携をとっておりますが、安全保障輸出管理については、監査部門長として監査室長が兼任しております。

(監査の連携)

当社グループは、監査役監査、会計監査人監査、内部監査がそれぞれ独立した公正な監査を実効的なものとしつつ、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会など緊密な相互連携を強化することで、相互補完的に全体として監査の質的向上及び効率化に努めています。

具体的には、監査役と会計監査人においては、監査策定時、中間監査時及び期末監査時に、監査役と会計監査人双方の年間監査計画の確認、監査結果の報告、意見交換及び監査立会などを行っております。監査役と監査室においては、四半期毎に開催される、グループ会社の監査役より構成されるグループ監査役会への出席や、必要に応じた随時機動的な打合せなどによる意見交換を行っております。

## 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士、補助者の状況は以下のとおりです。

### ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等、所属する監査法人名、継続監査年数  
指定社員業務執行社員 中林 隆治 中央青山監査法人 14年  
指定社員業務執行社員 佐藤 昭雄 中央青山監査法人 1年

### ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名  
会計士補 4名  
その他 2名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役木村光利氏は、日本生命保険相互会社取締役であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社の資金の借入先であります。また、社外取締役中野佳信氏は、稲畑産業株式会社取締役常務執行役員であり、同社は当社の大株主であるとともに、当社との間において定常的な商取引を行っております。当社の社外監査役佐藤恒雄氏は、弁護士であり、社外監査役長澤正人氏は、金融機関在籍経験のある有識者であります。また、社外監査役原稔氏は、税理士であります。

## (3) リスク管理体制の整備の状況

特に配慮すべきと考えられる11項目のリスク（法令遵守、環境、災害、海外渡航、買収、特許、安全、安全保障、品質、情報、信用情報）については、当社代表取締役がリスク管理責任者となり、当社グループ全体のリスク管理をしております。具体的には、リスクマネジメント関連規定を制定し、前述のリスク毎に管理責任部署をおき、その責任と権限を明確にすることで、リスクの事前回避、発生時対応及び再発防止に関する手順を策定しております。

なお、情報に関するリスクについては、機密情報の漏洩やプライバシーの侵害などの問題が発生することにより、お客様及び仕入先との信頼関係の喪失や社会的信用の失墜といった事態を招かないよう、アルバックグループ情報管理規程をはじめとする一連の取扱規定を制定し、グループ各社の情報セキュリティ管理体制の構築を進めております。当該情報に関するリスクに対応する一連の取扱規定の中には、個人情報保護法の趣旨も反映しており、個人情報保護方針を制定しております。

## (4) 役員報酬・監査報酬の内容

当社の取締役及び監査役に支払った報酬、監査報酬の内容は次のとおりです。

### (取締役、監査役に対する報酬)

取締役の年間報酬総額（20名） 204百万円（うち社外取締役の年間報酬総額（3名）2百万円）  
監査役の年間報酬総額（5名） 36百万円（うち社外監査役の年間報酬総額（3名）5百万円）

### (会計監査人に対する報酬等の額)

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 57百万円  
上記以外の報酬 2百万円

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）及び前事業年度（平成16年7月1日から平成17年6月30日まで）並びに当連結会計年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）及び当事業年度（平成17年7月1日から平成18年6月30日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、みずず監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年9月1日付けをもって、名称をみずず監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		17,537		10,986	
2. 受取手形及び売掛金		68,603		83,430	
3. たな卸資産		52,455		74,741	
4. 繰延税金資産		4,467		4,164	
5. その他		4,358		5,644	
6. 貸倒引当金		185		227	
流動資産合計		147,236	65.7	178,738	66.3
固定資産					
(1) 有形固定資産	3 7				
1. 建物及び構築物		40,777		43,960	
減価償却累計額		17,937	22,840	19,132	24,829
2. 機械装置及び運搬 具		39,531		42,208	
減価償却累計額		20,653	18,878	22,954	19,253
3. 工具器具及び備品		9,947		10,933	
減価償却累計額		7,717	2,230	8,292	2,641
4. 土地			7,506		9,115
5. 建設仮勘定			2,417		4,969
有形固定資産合計		53,871	24.0	60,807	22.6
(2) 無形固定資産					
1. のれん		-		2,197	
2. 連結調整勘定		1,384		-	
3. その他		3,057		3,339	
無形固定資産合計		4,441	2.0	5,536	2.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1 3	10,154		14,910	
2. 差入保証金		1,266		1,336	
3. 繰延税金資産		3,522		3,678	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
4. その他	1		3,980		4,486
5. 貸倒引当金			192		91
投資その他の資産合計			18,730	8.3	24,320
固定資産合計			77,042	34.3	90,663
資産合計			224,278	100.0	269,401
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金			55,330		68,410
2. 短期借入金	3		32,027		24,908
3. 一年以内償還予定社債	3		2,500		-
4. コマーシャル・ペーパー			-		10,000
5. 未払法人税等			4,737		5,002
6. 前受金			-		20,785
7. 繰延税金負債			2		1
8. 賞与引当金			1,283		1,484
9. 役員賞与引当金			-		294
10. 製品保証引当金			2,309		2,769
11. その他			20,301		12,811
流動負債合計			118,489	52.8	146,464
固定負債					
1. 社債			200		200
2. 長期借入金	3		17,775		23,149
3. 退職給付引当金			8,985		10,269
4. 役員退職慰労引当金			945		1,104
5. その他			284		588
固定負債合計			28,189	12.6	35,311
負債合計			146,678	65.4	181,774

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		3,746	1.7	-	-
(資本の部)					
資本金	5	13,468	6.0	-	-
資本剰余金		14,695	6.6	-	-
利益剰余金		44,991	20.1	-	-
その他有価証券評価差 額金		630	0.2	-	-
為替換算調整勘定		74	0.0	-	-
自己株式	6	3	0.0	-	-
資本合計		73,854	32.9	-	-
負債、少数株主持分及 び資本合計		224,278	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	13,468	
2. 資本剰余金		-	-	14,695	
3. 利益剰余金		-	-	51,929	
4. 自己株式		-	-	6	
株主資本合計		-	-	80,085	29.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	1,537	
2. 為替換算調整勘定		-	-	1,134	
評価・換算差額等合計		-	-	2,671	1.0
少数株主持分		-	-	4,870	1.8
純資産合計		-	-	87,627	32.5
負債及び純資産合計		-	-	269,401	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			196,843	100.0	212,454	100.0	
売上原価	3		156,154	79.3	170,877	80.4	
売上総利益			40,689	20.7	41,577	19.6	
販売費及び一般管理費	1 3						
1. 販売費		9,885			10,155		
2. 一般管理費		15,498	25,383	12.9	16,626	26,781	12.6
営業利益			15,306	7.8	14,796	7.0	
営業外収益							
1. 受取利息		42			89		
2. 受取配当金		223			155		
3. 受取手数料		283			261		
4. 受取賃貸料		95			114		
5. 持分法による投資利益		102			311		
6. ロイヤルティ収入		196			17		
7. 受取保険金		163			41		
8. 為替差益		-			152		
9. その他		318	1,421	0.7	612	1,751	0.8
営業外費用							
1. 支払利息		818			717		
2. たな卸資産評価損		2,592			365		
3. たな卸資産除却損		180			209		
4. 賃貸資産経費		159			197		
5. その他		531	4,280	2.2	277	1,765	0.8
経常利益			12,448	6.3	14,782	7.0	
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		44			117		
2. 投資有価証券売却益		-			517		
3. 補助金受入益		147			91		
4. 持分変動利益		39			14		
5. その他		2	232	0.1	57	797	0.4



区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	
特別損失	2							
1. 固定資産除却損		272			243			
2. 投資有価証券評価損		74			588			
3. 固定資産圧縮損		50			-			
4. その他		16	412	0.2	0	831	0.4	
税金等調整前当期純利益				12,268	6.2		14,747	7.0
法人税、住民税及び 事業税		6,257			5,930			
法人税等調整額		1,877	4,380	2.2	164	6,094	2.9	
少数株主利益			742	0.4		552	0.3	
当期純利益				7,146	3.6		8,102	3.8

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			10,181
資本剰余金増加高			
1.増資による新株の発行		4,514	4,514
資本剰余金期末残高			14,695
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			38,880
利益剰余金増加高			
1.当期純利益		7,146	7,146
利益剰余金減少高			
1.配当金		769	
2.役員賞与 (うち監査役賞与)		267 (13)	1,035
利益剰余金期末残高			44,991

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	44,991	3	73,151
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高			53		53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高			361		361
剰余金の配当			1,287		1,287
利益処分による役員賞与			285		285
当期純利益			8,102		8,102
自己株式の取得				3	3
株主資本の項目に係るその他の減少額			7		7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）			6,938	3	6,935
平成18年6月30日 残高（百万円）	13,468	14,695	51,929	6	80,085

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年6月30日 残高（百万円）	630	74	703	3,746	77,600
連結会計年度中の変動額					
連結子会社増加に伴う増加高					53
持分法適用会社の子会社の増加に伴う増加高					361
剰余金の配当					1,287
利益処分による役員賞与					285
当期純利益					8,102
自己株式の取得					3
株主資本の項目に係るその他の減少額					7
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	907	1,060	1,968	1,124	3,092
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	907	1,060	1,968	1,124	10,027
平成18年6月30日 残高（百万円）	1,537	1,134	2,671	4,870	87,627

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		12,268	14,747
減価償却費		6,092	7,485
貸倒引当金の増加額(減少額)		59	65
退職給付引当金の増加額		1,108	1,267
役員退職慰労引当金の増加額		40	159
製品保証引当金の増加額(減少額)		12	454
固定資産除却損		370	307
関係会社出資金評価損		74	-
投資有価証券売却益		-	517
投資有価証券評価損		-	588
受取利息及び受取配当金		264	245
支払利息		818	717
補助金受入益		147	91
持分法による投資利益		102	311
売上債権の増加額		1,900	13,666
たな卸資産の増加額		4,440	20,678
仕入債務の増加額		4,737	11,941
前受金の増加額		2,718	12,968
未払消費税等の増加額(減少額)		396	393
その他		1,952	26
小計		23,764	14,694
法人税等の支払額		4,402	5,745
利息及び配当金の受取額		309	369
利息の支払額		821	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,850	8,626

		前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		80	39
定期預金の払戻による収入		684	241
投資有価証券の売却による収入		4	824
投資有価証券の取得による支出		3,420	6,821
連結子会社株式の取得による支出		77	1,152
貸付による支出		82	275
貸付金の回収による収入		130	160
有形及び無形固定資産の取得による支出		16,469	16,717
有形固定資産の売却による収入		909	2,891
補助金による収入		147	91
長期前払費用の取得による支出		29	445
その他		12	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		18,296	21,334
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		2,422	6,805
コマーシャル・ペーパーの純増額		-	10,000
長期借入れによる収入		5,520	18,359
長期借入金の返済による支出		11,322	13,347
社債の償還による支出		500	2,500
株式の発行による収入		9,032	-
配当金の支払額		769	1,287
少数株主への配当金の支払額		84	170
自己株式の取得による支出		5	44
少数株主からの出資による収入		-	207
財務活動によるキャッシュ・フロー		549	4,414
現金及び現金同等物に係る換算差額		225	236
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		231	8,059
現金及び現金同等物の期首残高		16,635	16,866
新規連結による現金及び現金同等物の期首残高		-	1,708
現金及び現金同等物の期末残高		16,866	10,515

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 18社 連結子会社名は次のとおりです。 真空冶金(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) UMAT(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation なお、真空冶金(株)は、平成17年4月1日付でUMAT(株)と合併し、アルバックマテリアル(株)に商号変更いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 連結子会社名は次のとおりです。 アルバックマテリアル(株) アルバック理工(株) アルバックテクノ(株) アルバック九州(株) アルバック東北(株) アルバック精機(株) (株)アルバック・コーポレートセンター ULVAC Technologies, Inc. アルバック機工(株) 日本リライアンス(株) アルバック イーエス(株) アルバック・クライオ(株) アルバック・ファイ(株) ULVAC KOREA, Ltd. ULVAC TAIWAN, Inc. 寧波愛発科真空技術有限公司 Litrex Corporation ULVAC SINGAPORE PTE LTD 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 なお、ULVAC SINGAPORE PTE LTD、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科中北真空(沈陽)有限公司については、重要性が増したため連結の範囲に加えております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) VMC Europe G.m.b.H. ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 ULVAC SINGAPORE PTE LTD タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. 愛発科真空技術(蘇州)有限公司 愛発科啓電科技(上海)有限公司 Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 愛発科東方真空(成都)有限公司 愛発科天馬電機(靖江)有限公司 愛発科中北真空(沈陽)有限公司 株イニシウム なお、VMC TAIWAN Co., Ltdは、 ULVAC Materials Taiwan, Inc.に商号変 更いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 22社 非連結子会社名は次のとおりです。 ULVAC G.m.b.H. ULVAC System Control TAIWAN, Ltd. アルバックエルダー(株) ULVAC Materials Taiwan, Inc. 株RAS 日真制御(株) 愛発科真空技術(上海)有限公司 タイゴールド(株) Physical Electronics USA, Inc. Ulvac Korea Precision, Ltd. Pure Surface Technology, Ltd. ULVAC TECHNOLOGIES LLC OOO ULVAC ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED 株イニシウム ULVAC Taiwan Manufacturing Corporation Ultra Clean Precision Technologies Corp. ULVAC ( THAILAND ) LTD. ULVAC CRYOGENICS ( NINGBO ) INCORPORATED UF TECH CO., LTD ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc. 愛発科(中国)投資有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲 から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模 会社であり、総資産、売上高、当期 純損益、利益剰余金等の観点からみ ても連結財務諸表に重要な影響を及 ぼしておりません。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(2社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、愛発科東方真空(成都)有限公司は、当連結会計年度において、関連会社より非連結子会社となりました。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3 社</p> <p>アルバック成膜(株) (株)昭和真空 三弘アルバック(株)</p> <p>なお、アルバック成膜(株)の子会社 ULCOAT Taiwan, Inc. の重要性が増したため、当連結会計年度より当該会社の損益及び剰余金をアルバック成膜(株)の損益及び剰余金に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(22社)及び関連会社(3社)については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC TAIWAN, Inc.、ULVAC KOREA A, Ltd.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporationの決算日は12月31日であり、真空冶金(株)、UMAT(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、及びULVAC Technologies, Inc.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、日本リライアンス(株)、ULVAC KOREA, Ltd.、ULVAC TAIWAN, Inc.、寧波愛発科真空技術有限公司、Litrex Corporation、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科啓電科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、及び愛発科中北真空(沈陽)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバックマテリアル(株)、(株)アルバック・コーポレートセンター、アルバック機工(株)、ULVAC Technologies, Inc.、及びULVAC SINGAPORE PTE LTDの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法によっております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>たな卸資産 左に同じ</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 左に同じ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 左に同じ</p> <p>デリバティブ 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>また、耐用年数については、主として、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>左に同じ</p> <p>無形固定資産</p> <p>左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>社債発行差金 商法の規定による社債償還 期限で均等償却をしており ます。</p> <p>新株発行費 支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与の当 期負担分として、支給対象 期間に基づく当期対応分の 支給見込額を計上しており ます。</p> <p>製品保証引当金 販売された製品の保証に伴 う費用の支出に備えるため 設定したもので、過去の発 生実績率に基づいて計上し ております。</p>	<p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 左に同じ</p> <p>賞与引当金 左に同じ</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備える ため、支給見込額を計上し ております。</p> <p>製品保証引当金 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(3,425百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%額であります。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 左に同じ</p> <p>役員退職慰労引当金 左に同じ</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じ</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 左に同じ
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法によっております。	左に同じ
6. のれんの償却に関する事項		のれんの償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しております。	
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。	左に同じ

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ294百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来、資本の部の合計に相当する金額は82,757百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「ロイヤルティ収入」(前連結会計年度16百万円)と「受取保険金」(前連結会計年度61百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li><li>2. 前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「持分変動利益」(前連結会計年度21百万円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li><li>3. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産圧縮損」(前連結会計年度59百万円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</li></ol>	<p>(連結貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 前連結会計年度末において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度末6,941百万円)は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</li></ol> <p>(連結損益計算書)</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が233百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項

a) 連結貸借対照表

前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)																																																	
1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>7,314百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	7,314百万円	投資その他の資産(その他)	2,518	(出資金)		1	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>10,884百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産(その他)</td> <td>2,496</td> </tr> <tr> <td>(出資金)</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	10,884百万円	投資その他の資産(その他)	2,496	(出資金)																																					
投資有価証券(株式)	7,314百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	2,518																																																		
(出資金)																																																			
投資有価証券(株式)	10,884百万円																																																		
投資その他の資産(その他)	2,496																																																		
(出資金)																																																			
2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>29百万円 (213千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td>196百万円 (1,760千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社イニシウム</td> <td>55百万円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド株式会社</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td>533百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology,Ltd.</td> <td>168百万円</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td>82百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	29百万円 (213千EUR)	Physical Electronics USA, Inc.	196百万円 (1,760千US\$)	株式会社イニシウム	55百万円	タイゴールド株式会社	565百万円	Ulvac Korea Precision,Ltd.	533百万円	Pure Surface Technology,Ltd.	168百万円	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82百万円	2	<p>偶発債務</p> <p>下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td>2百万円 (13千EUR)</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td>105百万円 (900千US\$)</td> </tr> <tr> <td>株式会社イニシウム</td> <td>15百万円</td> </tr> </table> <p>この他に下記関係会社のリース債務に対し、保証予約を行っております。</p> <table> <tr> <td>タイゴールド株式会社</td> <td>362百万円</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision,Ltd.</td> <td>484百万円</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology,Ltd.</td> <td>130百万円</td> </tr> </table>	ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)	Physical Electronics USA, Inc.	105百万円 (900千US\$)	株式会社イニシウム	15百万円	タイゴールド株式会社	362百万円	Ulvac Korea Precision,Ltd.	484百万円	Pure Surface Technology,Ltd.	130百万円																						
ULVAC G.m.b.H.	29百万円 (213千EUR)																																																		
Physical Electronics USA, Inc.	196百万円 (1,760千US\$)																																																		
株式会社イニシウム	55百万円																																																		
タイゴールド株式会社	565百万円																																																		
Ulvac Korea Precision,Ltd.	533百万円																																																		
Pure Surface Technology,Ltd.	168百万円																																																		
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82百万円																																																		
ULVAC G.m.b.H.	2百万円 (13千EUR)																																																		
Physical Electronics USA, Inc.	105百万円 (900千US\$)																																																		
株式会社イニシウム	15百万円																																																		
タイゴールド株式会社	362百万円																																																		
Ulvac Korea Precision,Ltd.	484百万円																																																		
Pure Surface Technology,Ltd.	130百万円																																																		
3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>6,931</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>8,229</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>3,221</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>1,828</td> </tr> <tr> <td>・投資有価証券</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,104</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>2,969百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,994</td> </tr> <tr> <td>・一年以内償還予定社債</td> <td>2,500</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,463</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,931	機械装置及び運搬具等	794	計	8,229	・土地	3,221	・建物及び構築物	1,828	・投資有価証券	54	計	5,104	・短期借入金	2,969百万円	・長期借入金	4,994	・一年以内償還予定社債	2,500	計	10,463	3	<p>担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>・工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td>504百万円</td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td>6,430</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具等</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,283</td> </tr> <tr> <td>・土地</td> <td>172</td> </tr> <tr> <td>・建物及び構築物</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>248</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table> <tr> <td>・短期借入金</td> <td>1,947百万円</td> </tr> <tr> <td>・長期借入金</td> <td>4,701</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,648</td> </tr> </table>	・工場財団		土地	504百万円	建物及び構築物	6,430	機械装置及び運搬具等	350	計	7,283	・土地	172	・建物及び構築物	76	計	248	・短期借入金	1,947百万円	・長期借入金	4,701	計	6,648
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	6,931																																																		
機械装置及び運搬具等	794																																																		
計	8,229																																																		
・土地	3,221																																																		
・建物及び構築物	1,828																																																		
・投資有価証券	54																																																		
計	5,104																																																		
・短期借入金	2,969百万円																																																		
・長期借入金	4,994																																																		
・一年以内償還予定社債	2,500																																																		
計	10,463																																																		
・工場財団																																																			
土地	504百万円																																																		
建物及び構築物	6,430																																																		
機械装置及び運搬具等	350																																																		
計	7,283																																																		
・土地	172																																																		
・建物及び構築物	76																																																		
計	248																																																		
・短期借入金	1,947百万円																																																		
・長期借入金	4,701																																																		
計	6,648																																																		
4	受取手形割引高は、114百万円であります。	4																																																	
5	当社の発行済株式総数は、普通株式42,905,938株であります。	5																																																	
6	連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,664株であります。	6																																																	
7	当連結会計年度において、補助金の受入れにより、土地について50百万円の圧縮記帳を行っております。	7																																																	



前連結会計年度 (平成17年6月30日)		当連結会計年度 (平成18年6月30日)							
8		8	<p>当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000
貸出コミットメントの総額	10,000百万円								
借入実行高	-								
差引額	10,000								

b) 連結損益計算書

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  百万円 従業員給料 5,957 賞与引当金繰入額 463 退職給付費用 941 役員退職慰労引当金繰入額 175 減価償却費 986 旅費交通費 1,469 支払手数料 1,938 研究開発費 4,482 貸倒引当金繰入額 173	1	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。  百万円 従業員給料 6,301 賞与引当金繰入額 447 役員賞与引当金繰入額 294 退職給付費用 717 役員退職慰労引当金繰入額 260 減価償却費 1,055 旅費交通費 1,236 支払手数料 2,222 研究開発費 4,324 貸倒引当金繰入額 107
2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  百万円 機械装置及び運搬具 269 工具器具及び備品 3 計 272	2	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。  百万円 建物及び構築物 21 機械装置及び運搬具 210 工具器具及び備品 4 ソフトウェア 8 計 243
3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,382百万円であります。	3	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,067百万円であります。

c) 連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	42,905,938	-	-	42,905,938

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	2,664	6,252	48	8,868

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株

持分法適用会社を取得した自社株式(当社株式)の当社帰属分 5,980株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	1,287	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	1,587	利益剰余金	37.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

d) 連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	17,537百万円	現金及び預金勘定	10,986百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	671	預入期間が3か月を超える定期預金	471
現金及び現金同等物	<u>16,866</u>	現金及び現金同等物	<u>10,515</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> <td style="text-align: right;">5,263</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,259</td> <td style="text-align: right;">1,397</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,127</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">866百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,741</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,607</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,026百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,386	2,878	5,263	減価償却累計額 相当額	1,259	1,397	2,656	期末残高相当額	1,127	1,480	2,607	1年以内	866百万円	1年超	1,741	合計	2,607	支払リース料	1,026百万円	減価償却費相当額	1,026	1年以内	96百万円	1年超	496	合計	593	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,104</td> <td style="text-align: right;">3,563</td> <td style="text-align: right;">5,666</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> <td style="text-align: right;">1,701</td> <td style="text-align: right;">2,710</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,094</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">913百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,043</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,956</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 左に同じ</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">520</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,104	3,563	5,666	減価償却累計額 相当額	1,009	1,701	2,710	期末残高相当額	1,094	1,862	2,956	1年以内	913百万円	1年超	2,043	合計	2,956	支払リース料	1,308百万円	減価償却費相当額	1,308	1年以内	116百万円	1年超	520	合計	636
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,386	2,878	5,263																																																																						
減価償却累計額 相当額	1,259	1,397	2,656																																																																						
期末残高相当額	1,127	1,480	2,607																																																																						
1年以内	866百万円																																																																								
1年超	1,741																																																																								
合計	2,607																																																																								
支払リース料	1,026百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,026																																																																								
1年以内	96百万円																																																																								
1年超	496																																																																								
合計	593																																																																								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	2,104	3,563	5,666																																																																						
減価償却累計額 相当額	1,009	1,701	2,710																																																																						
期末残高相当額	1,094	1,862	2,956																																																																						
1年以内	913百万円																																																																								
1年超	2,043																																																																								
合計	2,956																																																																								
支払リース料	1,308百万円																																																																								
減価償却費相当額	1,308																																																																								
1年以内	116百万円																																																																								
1年超	520																																																																								
合計	636																																																																								

( 有価証券関係 )

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年6月30日)			当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	894	2,094	1,200	1,383	3,388	2,005
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	株式	343	221	122	119	114	6
合計		1,237	2,315	1,078	1,502	3,502	2,000

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの」の中には、減損処理を行ったものが含まれており、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損処理金額の総額は、前連結会計年度は該当はなく、当連結会計年度は588百万円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)			当連結会計年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
4	1	-	824	517	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
満期保有目的の債券		
利付金融債	2	-
子会社及び関連会社株式		
子会社及び関連会社株式	5,776	9,363
その他有価証券		
非上場株式	523	523

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年6月30日)				当連結会計年度 (平成18年6月30日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
利付金融債	2	-	-	-	-	-	-	-
合計	2	-	-	-	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利オプション取引及び金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利オプション取引及び金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利オプション取引及び金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引は各社が行い、取引の実行及び管理は各社の財務担当部署が行っております。また、不正な取引防止のために、デリバティブ取引等の情報は、取引ごとに担当取締役へ報告・確認する事といたしております。</p>	<p>取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>取引に対する取組方針 為替予約取引は、事業活動に伴い財務上発生している為替リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引は、変動金利債務に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用しており、投機的な取引及び短期的な売買差益を得る取引は行っておりません。</p> <p>取引の利用目的 為替予約取引は、通常の取引の範囲内で外貨建の債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、金利の上昇リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引については、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 左に同じ</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）				当連結会計年度（平成18年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	681	-	711	30	1,530	-	1,577	47
	ユーロ	56	-	55	1	-	-	-	-
	台湾ドル	66	-	68	1	-	-	-	0
	買建								
	米ドル	165	-	170	5	500	-	501	1
	ユーロ	37	-	36	1	87	-	89	2
	英ポンド	21	-	21	0	-	-	-	-
合計	-	-	-	26	-	-	-	44	

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年6月30日）				当連結会計年度（平成18年6月30日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち 1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	450	450	13	13	450	450	4	4

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ契約における想定元本額はこの金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成17年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,188百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,092</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,095</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">2,451</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">8,983</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">8,985</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,705百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">343</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,481</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0% ~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,188百万円	(2) 年金資産	6,092	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,095	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661	(5) 未認識数理計算上の差異	2,451	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,983	(8) 前払年金費用	2	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	8,985	(1) 勤務費用	1,705百万円	(2) 利息費用	268	(3) 期待運用収益	122	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288	(6) 退職給付費用	2,481	(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">左に同じ</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成18年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">19,711百万円</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">6,635</td></tr> <tr><td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td><td style="text-align: right;">13,075</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">1,327</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,479</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)</td><td style="text-align: right;">10,269</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金(7)-(8)</td><td style="text-align: right;">10,269</td></tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">1,584百万円</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">287</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">133</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">313</td></tr> <tr><td>(6) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,385</td></tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.0% ~ 2.5%</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">1.0% ~ 3.0%</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(5) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td>(6) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,711百万円	(2) 年金資産	6,635	(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,075	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327	(5) 未認識数理計算上の差異	1,479	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	10,269	(8) 前払年金費用	-	(9) 退職給付引当金(7)-(8)	10,269	(1) 勤務費用	1,584百万円	(2) 利息費用	287	(3) 期待運用収益	133	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313	(6) 退職給付費用	2,385	(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%	(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	-	(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年	(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年
(1) 退職給付債務	19,188百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,092																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,095																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,661																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	2,451																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	8,983																																																																																				
(8) 前払年金費用	2																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	8,985																																																																																				
(1) 勤務費用	1,705百万円																																																																																				
(2) 利息費用	268																																																																																				
(3) 期待運用収益	122																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	343																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	288																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,481																																																																																				
(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
(1) 退職給付債務	19,711百万円																																																																																				
(2) 年金資産	6,635																																																																																				
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	13,075																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	1,327																																																																																				
(5) 未認識数理計算上の差異	1,479																																																																																				
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																				
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	10,269																																																																																				
(8) 前払年金費用	-																																																																																				
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	10,269																																																																																				
(1) 勤務費用	1,584百万円																																																																																				
(2) 利息費用	287																																																																																				
(3) 期待運用収益	133																																																																																				
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	334																																																																																				
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	313																																																																																				
(6) 退職給付費用	2,385																																																																																				
(1) 割引率	2.0% ~ 2.5%																																																																																				
(2) 期待運用収益率	1.0% ~ 3.0%																																																																																				
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																				
(4) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																				
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	10年																																																																																				
(6) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				

[次へ](#)



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
(1) 繰延税金資産(流動)	(1) 繰延税金資産(流動)		
百万円	百万円		
未払事業税否認額	284	未払事業税否認額	432
たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	2,351	たな卸資産(未実現利益及び評価損等)	1,717
賞与引当金損金不算入	489	賞与引当金損金不算入	698
製品保証引当金損金不算入	901	製品保証引当金損金不算入	1,089
その他	496	その他	306
繰延税金資産(流動)小計	4,521	繰延税金資産(流動)小計	4,242
評価性引当額	32	評価性引当額	50
繰延税金資産(流動)合計	4,489	繰延税金資産(流動)合計	4,192
(2) 繰延税金資産(固定)		(2) 繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,239	退職給付引当金損金不算入	3,815
役員退職慰労引当金損金不算入	383	役員退職慰労引当金損金不算入	426
繰越欠損金	567	繰越欠損金	496
投資有価証券評価損否認	1,366	投資有価証券評価損否認	1,530
その他	324	その他	369
繰延税金資産(固定)小計	5,879	繰延税金資産(固定)小計	6,635
評価性引当額	1,600	評価性引当額	2,191
繰延税金資産(固定)合計	4,279	繰延税金資産(固定)合計	4,443
(3) 繰延税金資産の合計	8,769	(3) 繰延税金資産の合計	8,635
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
(1) 繰延税金負債(流動)		(1) 繰延税金負債(流動)	
貸倒引当金の調整	24	貸倒引当金の調整	28
繰延税金負債(流動)合計	24	繰延税金負債(流動)合計	28
(2) 繰延税金負債(固定)		(2) 繰延税金負債(固定)	
固定資産圧縮積立金	325	固定資産圧縮積立金	319
その他有価証券評価差額金	432	その他有価証券評価差額金	446
繰延税金負債(固定)合計	757	繰延税金負債(固定)合計	765
(3) 繰延税金負債の合計	781	(3) 繰延税金負債の合計	793
繰延税金資産の純額	7,987	繰延税金資産の純額	7,842

前連結会計年度 (平成17年6月30日)	当連結会計年度 (平成18年6月30日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.3%	法定実効税率 40.3%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.7
外国税額控除 1.9	外国税額控除 2.2
持分法投資利益 0.3	持分法投資利益 0.9
試験研究費に係る法人税額の特別控除等 6.3	試験研究費に係る法人税額の特別控除等 2.7
連結調整勘定償却額 0.8	のれん償却額 0.9
海外子会社の税率差異 2.2	海外子会社の税率差異 0.8
受取配当金の連結消去 5.5	受取配当金の連結消去 6.4
評価性引当額の増減 4.5	その他 2.0
税務申告修正等 4.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.3
その他 0.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.7	

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

科目	前連結会計年度(自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	170,450	26,393	196,843	-	196,843
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	254	5,077	5,331	(5,331)	-
計	170,704	31,470	202,174	(5,331)	196,843
営業費用	157,057	29,943	187,000	(5,463)	181,537
営業利益	13,647	1,527	15,174	132	15,306
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	193,414	28,025	221,439	2,839	224,278
減価償却費	5,346	592	5,938	(-)	5,938
資本的支出	15,829	1,385	17,214	(-)	17,214

科目	当連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
	真空関連事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	181,155	31,299	212,454	-	212,454
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	6,043	6,900	(6,900)	-
計	182,012	37,342	219,354	(6,900)	212,454
営業費用	170,130	34,513	204,643	(6,985)	197,658
営業利益	11,882	2,829	14,711	85	14,796
. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	232,842	32,534	265,376	4,025	269,401
減価償却費	6,519	778	7,297	(-)	7,297
資本的支出	14,689	2,035	16,724	(-)	16,724

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製造技術・使用用途の共通性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主な製品
真空関連事業	真空溶解炉、真空蒸着装置、スパッタリング装置、プラズマCVD装置、イオン注入装置、真空ポンプ、真空バルブ、真空計、表面粗さ計、ドライエッチング装置、真空関連機器等の販売、改造、修理、オーバーホール、移設、部品・消耗品の販売
その他の事業	DRP材料、チタン・ジルコニウム製品、タンタル・ニオブ・モリブデン・タンゲステン製品、超伝導製品、特殊表面処理、熱分析・熱物性測定装置、近赤外線イメージ炉応用機器、各種産業機械用駆動装置、分散型制御装置、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度2,839百万円、当連結会計年度4,025百万円であり、その主なものは、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

科目	当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）					
	日本 （百万円）	アジア （百万円）	北米 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	191,449	16,452	4,553	212,454	-	212,454
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,011	7,201	670	19,883	(19,883)	-
計	203,460	23,654	5,223	232,337	(19,883)	212,454
営業費用	190,790	20,967	5,825	217,582	(19,924)	197,658
営業利益又は営業損失（ ）	12,670	2,687	602	14,755	41	14,796
資産	221,836	38,183	5,357	265,376	4,025	269,401

(注) 1. 国又は地域の区分の方法・・・地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 中国・韓国・台湾・シンガポール

(2) 北米 アメリカ・カナダ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

【海外売上高】

	前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	94,388	3,946	1,386	360	100,080
連結売上高（百万円）					196,843
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	48.0	2.0	0.7	0.2	50.8

	当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）				
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	88,724	4,201	535	67	93,527
連結売上高（百万円）					212,454
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	41.8	2.0	0.3	0.0	44.0

（注）1．国又は地域の区分の方法……地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア 中国・韓国・台湾
- (2) 北アメリカ アメリカ・カナダ
- (3) ヨーロッパ イギリス・ドイツ
- (4) その他の地域 オーストラリア・ロシア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額  1,716円12銭	1株当たり純資産額  1,929円19銭
1株当たり当期純利益  168円65銭	1株当たり当期純利益  188円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(百万円)	7,146	8,102
普通株主に帰属しない金額(百万円)	225	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(225)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,921	8,102
期中平均株式数(千株)	41,039	42,897

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
提出会社	第2回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900 (900)	- (-)	1.9	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第3回物上担保附社債	平成10年 12月18日	900 (900)	- (-)	1.8	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第4回物上担保附社債	平成10年 12月18日	500 (500)	- (-)	1.65	担保付社債	平成17年 12月16日
提出会社	第6回物上担保附社債	平成10年 12月18日	200 (200)	- (-)	1.6	担保付社債	平成17年 12月16日
アルバック東北㈱	第1回無担保社債	平成16年 3月25日	200	200	0.55	無担保社債	平成23年 3月25日
合計	-		2,700 (2,500)	200 (-)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	-	-	-	200

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,123	14,366	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	10,904	10,542	1.3	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	17,775	23,149	1.4	平成19年7月31日 から 平成23年6月30日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	49,802	48,057	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,440	6,284	5,946	2,480

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		8,691		1,786	
2. 受取手形	5	5,997		8,023	
3. 売掛金	5	45,083		53,725	
4. 商品		148		86	
5. 製品		625		622	
6. 原材料		2,043		2,452	
7. 仕掛品		20,217		30,714	
8. 前払費用		191		234	
9. 繰延税金資産		2,605		1,928	
10. 従業員短期貸付金		18		13	
11. 関係会社短期貸付金		-		5,598	
12. 未収入金		738		904	
13. 未収消費税等		3,006		2,255	
14. その他		251		312	
15. 貸倒引当金		17		28	
流動資産合計		89,596	60.7	108,624	60.7
固定資産					
(1) 有形固定資産	1 7				
1. 建物		21,095		22,565	
減価償却累計額		8,964	12,131	9,823	12,742
2. 構築物		1,132		1,144	
減価償却累計額		847	285	864	280
3. 機械装置		27,377		28,398	
減価償却累計額		12,738	14,639	14,076	14,322
4. 車両運搬具		64		67	
減価償却累計額		55	9	53	14
5. 工具器具及び備品		4,070		4,460	
減価償却累計額		3,095	975	3,210	1,250
6. 土地			4,693		6,906



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
7. 建設仮勘定			2,207		2,891
有形固定資産合計			34,939	23.7	38,404
(2) 無形固定資産					
1. 特許権			1,011		904
2. ソフトウェア			1,457		1,314
3. 電話加入権			18		18
4. その他			214		398
無形固定資産合計			2,699	1.7	2,634
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1		2,411		3,533
2. 関係会社株式			12,256		16,935
3. 関係会社出資金			3,179		5,455
4. 従業員長期貸付金			86		65
5. 関係会社長期貸付金			-		305
6. 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			4		2
7. 長期前払費用			104		458
8. 繰延税金資産			1,593		1,665
9. 差入保証金			758		740
10. 保険積立金			75		87
11. その他			0		44
12. 貸倒引当金			0		0
投資その他の資産合計			20,466	13.9	29,289
固定資産合計			58,105	39.3	70,327
資産合計			147,700	100.0	178,951

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形	5	3,166		5,118	
2. 買掛金	5	40,774		52,132	
3. 短期借入金		7,320		7,400	
4. 一年以内返済予定長期借入金	1	8,889		7,987	
5. 一年以内償還予定社債	1	2,500		-	
6. コマーシャル・ペーパー		-		10,000	
7. 未払金	5	4,386		4,383	
8. 未払費用		439		493	
9. 未払法人税等		3,183		1,474	
10. 前受金		2,867		1,800	
11. 預り金		355		1,563	
12. 賞与引当金		452		525	
13. 役員賞与引当金		-		108	
14. 製品保証引当金		1,874		2,284	
15. 設備関係支払手形		590		68	
16. その他		100		181	
流動負債合計		76,894	52.1	95,515	53.4
固定負債					
1. 長期借入金	1	11,218		18,834	
2. 退職給付引当金		3,861		4,412	
3. 役員退職慰労引当金		403		447	
4. 預り保証金		295		296	
5. その他		13		7	
固定負債合計		15,790	10.7	23,996	13.4
負債合計		92,685	62.8	119,511	66.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	13,468	9.1	-	-
資本剰余金					
(1) 資本準備金		14,695		-	
資本剰余金合計		14,695	9.9	-	-
利益剰余金					
(1) 利益準備金		529		-	
(2) 任意積立金					
1. 固定資産圧縮積立 金		338		-	
2. 別途積立金		18,506		-	
(3) 当期末処分利益		6,912		-	
利益剰余金合計		26,285	17.8	-	-
その他有価証券評価差 額金		571	0.4	-	-
自己株式	3	3	0.0	-	-
資本合計		55,016	37.2	-	-
負債資本合計		147,700	100.0	-	-
<b>(純資産の部)</b>					
株主資本					
(1) 資本金		-	-	13,468	7.5
(2) 資本剰余金					
1. 資本準備金		-		14,695	
資本剰余金合計		-	-	14,695	8.2
(3) 利益剰余金					
1. 利益準備金		-		529	
2. その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		-		305	
別途積立金		-		21,206	
繰越利益剰余金		-		7,814	
利益剰余金合計		-	-	29,853	16.7
(4) 自己株式		-	-	4	0.0
株主資本合計		-	-	58,012	32.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日現在)		当事業年度 (平成18年6月30日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
評価・換算差額等					
(1) その他有価証券評価 差額金		-		1,429	
評価・換算差額等合計			-		0.8
純資産合計			-	59,441	33.2
負債及び純資産合計			-	178,951	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	7				
1. 製品売上高		138,641		146,269	
2. 商品売上高		1,099	139,740	1,148	147,417
売上原価					
1. 製品売上原価					
(1) 期首製品たな卸高		606		625	
(2) 当期製品製造原価	4 7	121,296		128,130	
小計		121,902		128,755	
(3) 期末製品たな卸高		625		622	
(4) 他勘定からの振替高	1	639		1,543	
(5) 他勘定への振替高	2	3,369		1,424	
(6) 製品保証引当金戻入額		1,984		1,874	
(7) 製品保証引当金繰入額		1,874		2,284	
合計		118,438		128,662	
2. 商品売上原価					
(1) 期首商品たな卸高		83		148	
(2) 当期商品仕入高		928		820	
小計		1,011		967	
(3) 期末商品たな卸高		148		86	
合計		864	119,302	881	129,542
売上総利益			20,438		17,874
販売費及び一般管理費					
1. 販売費	3 7	5,725		5,042	
2. 一般管理費	3 4 7	7,716	13,441	8,806	13,848
営業利益			6,998		4,026
営業外収益					
1. 受取利息		3		32	
2. 受取配当金	7	1,583		2,082	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
3. 受取賃貸料	7	336			408		
4. 受取手数料	7	1,053			1,087		
5. ロイヤルティー収入	7	605			520		
6. その他		273	3,853	2.8	152	4,281	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		431			402		
2. 賃貸資産経費	5	135			170		
3. たな卸資産除却損		61			-		
4. たな卸資産評価損		2,301			319		
5. その他		241	3,168	2.3	99	989	0.6
経常利益			7,682	5.5		7,317	5.0
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			517		
2. 補助金受入益		50			-		
3. 貸倒引当金戻入額		3	53	0.0	-	517	0.3
特別損失							
1. 関係会社株式評価損		-			274		
2. 投資有価証券評価損		-			225		
3. 固定資産除却損	6	272			202		
4. 固定資産圧縮損		50	322	0.2	-	702	0.5
税引前当期純利益			7,413	5.3		7,132	4.8
法人税、住民税及び 事業税		3,974			1,519		
法人税等調整額		1,463	2,511	1.8	656	2,175	1.4
当期純利益			4,902	3.5		4,957	3.4
前期繰越利益			2,010			-	
当期未処分利益			6,912			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		97,100	78.9	107,119	77.3
労務費	3	8,476	6.9	9,859	7.1
経費	4	17,520	14.2	21,649	15.6
当期総製造費用		123,097	100.0	138,627	100.0
期首仕掛品たな卸高		18,417		20,217	
合計		141,513		158,844	
期末仕掛品たな卸高		20,217		30,714	
当期製品製造原価		121,296		128,130	

脚注

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																
<p>1. 原価計算の方法</p> <p>(1) 原価計算は直接原価計算法による個別原価計算並びに組別総合原価計算を採用しており、製造指図書番号区分に従って原価集計を行っております。</p> <p>(2) 計画生産によっている規格製品については、予定原価を採用、それによる期中発生原価差額は直接原価に算入しております。</p> <p>(3) 直接原価計算によるため期中の製造固定費は期末に調整計算して、全部原価に修正しております。</p>	<p>1. 原価計算の方法</p> <p>左に同じ</p>																
<p>2. 原材料、仕掛品の評価基準及び評価方法は重要な会計方針参照。</p>	<p>2. 左に同じ</p>																
<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は266百万円、退職給付費用は725百万円であります。</p>	<p>3. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は313百万円、退職給付費用は808百万円であります。</p>																
<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>7,886百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,642</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,096</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,503</td> </tr> </table>	外注加工費	7,886百万円	旅費交通費	1,642	減価償却費	3,096	運賃	1,503	<p>4. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>外注加工費</td> <td>9,424百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>1,882</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4,012</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>1,847</td> </tr> </table>	外注加工費	9,424百万円	旅費交通費	1,882	減価償却費	4,012	運賃	1,847
外注加工費	7,886百万円																
旅費交通費	1,642																
減価償却費	3,096																
運賃	1,503																
外注加工費	9,424百万円																
旅費交通費	1,882																
減価償却費	4,012																
運賃	1,847																

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			6,912
任意積立金取崩高			
1. 固定資産圧縮積立 金取崩額			17
合計			6,929
利益処分額			
1. 配当金		1,287	
		(普通配当1株 につき30円00 銭)	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		102 (12)	
3. 任意積立金			
(1) 別途積立金		2,700	4,089
次期繰越利益			2,840



## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	338	18,506	6,912	26,285	3	54,445
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							1,287	1,287		1,287
利益処分による役員賞与							102	102		102
固定資産圧縮積立金の取崩					(注) 33		33			-
別途積立金の積立						2,700	2,700			-
当期純利益							4,957	4,957		4,957
自己株式の取得									1	1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)					33	2,700	901	3,568	1	3,567
平成18年6月30日 残高 (百万円)	13,468	14,695	14,695	529	305	21,206	7,814	29,853	4	58,012

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩 33百万円は、第101期の利益処分による取崩 17百万円と平成18年6月に取崩した17百万円の合計額であります。

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年6月30日 残高 (百万円)	571	571	55,016
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			1,287
利益処分による役員賞与			102
固定資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
当期純利益			4,957
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	858	858	858
事業年度中の変動額合計 (百万円)	858	858	4,425
平成18年6月30日 残高 (百万円)	1,429	1,429	59,441

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 左に同じ</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資 産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定)</p> <p>時価のないもの 左に同じ</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	左に同じ
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 製品・商品・仕掛品 左に同じ</p> <p>(2) 原材料 左に同じ</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法その他、研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 また、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 左に同じ</p> <p>(2) 無形固定資産 左に同じ</p> <p>(3) 長期前払費用 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)	当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
5. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行差金 商法の規定による社債償還期限で均等償却をしております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 社債発行差金</p> <p>(2) 新株発行費</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の当期負担分として、支給対象期間に基づく当期対応分の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため設定したもので、過去の発生実績率に基づいて計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,061百万円)については、10年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職時に支給される退職慰労金の支払に備えるため設定したもので、計上額は内規による期末要支給額の100%であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 左に同じ</p> <p>(2) 賞与引当金 左に同じ</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 左に同じ</p> <p>(5) 退職給付引当金 左に同じ</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 左に同じ</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	左に同じ
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	左に同じ
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1) 消費税等の会計処理 左に同じ

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与は、従来、株主総会の利益処分案決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)に基づき、発生した期間の費用として処理することとしております。 この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ108百万円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来資本の部の合計に相当する金額は、59,441百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(貸借対照表) 前期まで「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税等」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「未収消費税等」は488百万円です。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前事業年度末の「関係会社短期貸付金」は97百万円です。</p>

## 追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が152百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																
<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、土地3,028百万円、建物1,613百万円、投資有価証券54百万円とともに、一年以内償還予定社債2,500百万円、長期借入金4,532百万円、一年以内返済予定長期借入金2,934百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,828</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,010</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	6,828	機械装置等	749	計	8,010	<p>1. 有形固定資産のうち、茅ヶ崎工場、超材料研究所をもって工場財団を組成し、長期借入金4,263百万円、一年以内長期借入金1,923百万円の担保に提供しております。</p> <p>・茅ヶ崎工場・超材料研究所工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">433百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,335</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置等</td> <td style="text-align: right;">306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,073</td> </tr> </table>	土地	433百万円	建物	6,335	機械装置等	306	計	7,073
土地	433百万円																
建物	6,828																
機械装置等	749																
計	8,010																
土地	433百万円																
建物	6,335																
機械装置等	306																
計	7,073																
<p>2. 授権株数            普通株式        80,000,000株            発行済株式総数    普通株式        42,905,938株</p>	2.																
<p>3. 自己株式            当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,404株であります。</p>	3.																

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																																																						
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">848百万円 (US\$ 7,600千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">29 (EUR 213千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">877</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,303百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック理工(株)</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">4,453</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">565</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">14 (NT\$ 4,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">196 (US\$ 1,760千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">9,327</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	848百万円 (US\$ 7,600千)	ULVAC G.m.b.H.	29 (EUR 213千)	計	877	アルバック九州(株)	1,303百万円	アルバック理工(株)	900	アルバック東北(株)	4,453	アルバック精機(株)	257	アルバック機工(株)	88	アルバック・ファイ(株)	660	タイゴールド(株)	565	寧波愛発科真空技術有限公司	53	ULVAC TAIWAN, Inc.	14 (NT\$ 4,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	168	Ulvac Korea Precision, Ltd.	533	Physical Electronics USA, Inc.	196 (US\$ 1,760千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82	(株)イニシウム	55	計	9,327	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ULVAC Technologies, Inc.</td> <td style="text-align: right;">587百万円 (US\$ 5,050千)</td> </tr> <tr> <td>ULVAC G.m.b.H.</td> <td style="text-align: right;">2 (EUR 13千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">589</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p> <p>(2) このほかに下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">アルバック九州(株)</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>アルバック東北(株)</td> <td style="text-align: right;">2,669</td> </tr> <tr> <td>アルバック精機(株)</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>アルバック機工(株)</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>アルバック・ファイ(株)</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>タイゴールド(株)</td> <td style="text-align: right;">362</td> </tr> <tr> <td>寧波愛発科真空技術有限公司</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>ULVAC TAIWAN, Inc.</td> <td style="text-align: right;">21 (NT\$ 6,000千)</td> </tr> <tr> <td>Pure Surface Technology, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>Ulvac Korea Precision, Ltd.</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>Physical Electronics USA, Inc.</td> <td style="text-align: right;">105 (US\$ 900千)</td> </tr> <tr> <td>愛発科真空技術(蘇州)有限公司</td> <td style="text-align: right;">161 (JP¥ 155,881千)</td> </tr> <tr> <td>(株)イニシウム</td> <td style="text-align: right;">15 (RMB 356千)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,611</td> </tr> </table> <p>外貨建のものは期末日レートにより換算しております。</p>	ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)	ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)	計	589	アルバック九州(株)	1,034百万円	アルバック東北(株)	2,669	アルバック精機(株)	116	アルバック機工(株)	56	アルバック・ファイ(株)	420	タイゴールド(株)	362	寧波愛発科真空技術有限公司	38	ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)	Pure Surface Technology, Ltd.	130	Ulvac Korea Precision, Ltd.	484	Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)	愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千)	(株)イニシウム	15 (RMB 356千)	計	5,611
ULVAC Technologies, Inc.	848百万円 (US\$ 7,600千)																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	29 (EUR 213千)																																																																						
計	877																																																																						
アルバック九州(株)	1,303百万円																																																																						
アルバック理工(株)	900																																																																						
アルバック東北(株)	4,453																																																																						
アルバック精機(株)	257																																																																						
アルバック機工(株)	88																																																																						
アルバック・ファイ(株)	660																																																																						
タイゴールド(株)	565																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	53																																																																						
ULVAC TAIWAN, Inc.	14 (NT\$ 4,000千)																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	168																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	533																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	196 (US\$ 1,760千)																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	82																																																																						
(株)イニシウム	55																																																																						
計	9,327																																																																						
ULVAC Technologies, Inc.	587百万円 (US\$ 5,050千)																																																																						
ULVAC G.m.b.H.	2 (EUR 13千)																																																																						
計	589																																																																						
アルバック九州(株)	1,034百万円																																																																						
アルバック東北(株)	2,669																																																																						
アルバック精機(株)	116																																																																						
アルバック機工(株)	56																																																																						
アルバック・ファイ(株)	420																																																																						
タイゴールド(株)	362																																																																						
寧波愛発科真空技術有限公司	38																																																																						
ULVAC TAIWAN, Inc.	21 (NT\$ 6,000千)																																																																						
Pure Surface Technology, Ltd.	130																																																																						
Ulvac Korea Precision, Ltd.	484																																																																						
Physical Electronics USA, Inc.	105 (US\$ 900千)																																																																						
愛発科真空技術(蘇州)有限公司	161 (JP¥ 155,881千)																																																																						
(株)イニシウム	15 (RMB 356千)																																																																						
計	5,611																																																																						



前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																				
<p>5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,574百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>8,244</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>18,410</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,528</td> </tr> </table>	受取手形	3,574百万円	売掛金	8,244	支払手形	7	買掛金	18,410	未払金	1,528	<p>5. 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>3,734百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>9,573</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>17,050</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,895</td> </tr> </table>	受取手形	3,734百万円	売掛金	9,573	支払手形	30	買掛金	17,050	未払金	1,895
受取手形	3,574百万円																				
売掛金	8,244																				
支払手形	7																				
買掛金	18,410																				
未払金	1,528																				
受取手形	3,734百万円																				
売掛金	9,573																				
支払手形	30																				
買掛金	17,050																				
未払金	1,895																				
<p>6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は571百万円であります。</p>	<p>6. 配当制限</p>																				
<p>7. 当期において、補助金の受入れにより、土地について50百万円の圧縮記帳を行っております。</p>	<p>7.</p>																				
<p>8.</p>	<p>8. 当社は、銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行高</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行高	-	差引額	10,000														
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																				
借入実行高	-																				
差引額	10,000																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成16年7月1日 至平成17年6月30日)	当事業年度 (自平成17年7月1日 至平成18年6月30日)																												
<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>639百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>639</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	639百万円	計	639	<p>1. 他勘定からの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産振替</td> <td>1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,543</td> </tr> </table>	製品売上原価		固定資産振替	1,543百万円	計	1,543																
製品売上原価																													
固定資産振替	639百万円																												
計	639																												
製品売上原価																													
固定資産振替	1,543百万円																												
計	1,543																												
<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>2,301</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,007</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,369</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産除却損	61百万円	たな卸資産評価損	2,301	その他	1,007	計	3,369	<p>2. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>製品売上原価</td> <td></td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,106</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,424</td> </tr> </table>	製品売上原価		たな卸資産評価損	319百万円	その他	1,106	計	1,424										
製品売上原価																													
たな卸資産除却損	61百万円																												
たな卸資産評価損	2,301																												
その他	1,007																												
計	3,369																												
製品売上原価																													
たな卸資産評価損	319百万円																												
その他	1,106																												
計	1,424																												
<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,053百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>545</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>2,273</td> </tr> </table>	給料手当	1,053百万円	賞与引当金繰入額	104	退職給付費用	193	旅費交通費	545	減価償却費	23	支払手数料	65	販売手数料	2,273	<p>3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>983百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>177</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td>556</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>1,774</td> </tr> </table>	給料手当	983百万円	賞与引当金繰入額	114	退職給付費用	177	旅費交通費	556	減価償却費	34	支払手数料	28	販売手数料	1,774
給料手当	1,053百万円																												
賞与引当金繰入額	104																												
退職給付費用	193																												
旅費交通費	545																												
減価償却費	23																												
支払手数料	65																												
販売手数料	2,273																												
給料手当	983百万円																												
賞与引当金繰入額	114																												
退職給付費用	177																												
旅費交通費	556																												
減価償却費	34																												
支払手数料	28																												
販売手数料	1,774																												

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																		
<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">604百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,559</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,564</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">368</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> </table>	給料手当	604百万円	賞与引当金繰入額	39	退職給付費用	111	役員退職慰労引当金繰入額	64	支払手数料	1,559	研究開発費	3,564	減価償却費	368	旅費交通費	84	<p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,584</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">3,776</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">414</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">134</td></tr> </table>	給料手当	674百万円	賞与引当金繰入額	46	役員賞与引当金繰入額	108	退職給付費用	113	役員退職慰労引当金繰入額	77	支払手数料	1,584	研究開発費	3,776	減価償却費	414	旅費交通費	134
給料手当	604百万円																																		
賞与引当金繰入額	39																																		
退職給付費用	111																																		
役員退職慰労引当金繰入額	64																																		
支払手数料	1,559																																		
研究開発費	3,564																																		
減価償却費	368																																		
旅費交通費	84																																		
給料手当	674百万円																																		
賞与引当金繰入額	46																																		
役員賞与引当金繰入額	108																																		
退職給付費用	113																																		
役員退職慰労引当金繰入額	77																																		
支払手数料	1,584																																		
研究開発費	3,776																																		
減価償却費	414																																		
旅費交通費	134																																		
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,540百万円であります。	4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、6,122百万円であります。																																		
5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は65百万円、固定資産税は40百万円であります。	5. 賃貸資産経費のうち、減価償却費は104百万円、固定資産税は52百万円であります。																																		
<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272</td></tr> </table>	機械装置	269百万円	工具器具及び備品	3	計	272	<p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202</td></tr> </table>	機械装置	192百万円	建物	6	工具器具及び備品	4	計	202																				
機械装置	269百万円																																		
工具器具及び備品	3																																		
計	272																																		
機械装置	192百万円																																		
建物	6																																		
工具器具及び備品	4																																		
計	202																																		
<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">28,349百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">66,419</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">2,232</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,548</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">284</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">959</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">580</td></tr> </table>	売上高	28,349百万円	原材料仕入高等	66,419	販売手数料	2,232	支払手数料	705	受取配当金	1,548	受取賃貸料	284	受取手数料	959	ロイヤルティー収入	580	<p>7. 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">34,297百万円</td></tr> <tr><td>原材料仕入高等</td><td style="text-align: right;">55,198</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">1,727</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">940</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">2,058</td></tr> <tr><td>受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>受取手数料</td><td style="text-align: right;">1,021</td></tr> <tr><td>ロイヤルティー収入</td><td style="text-align: right;">504</td></tr> </table>	売上高	34,297百万円	原材料仕入高等	55,198	販売手数料	1,727	支払手数料	940	受取配当金	2,058	受取賃貸料	336	受取手数料	1,021	ロイヤルティー収入	504		
売上高	28,349百万円																																		
原材料仕入高等	66,419																																		
販売手数料	2,232																																		
支払手数料	705																																		
受取配当金	1,548																																		
受取賃貸料	284																																		
受取手数料	959																																		
ロイヤルティー収入	580																																		
売上高	34,297百万円																																		
原材料仕入高等	55,198																																		
販売手数料	1,727																																		
支払手数料	940																																		
受取配当金	2,058																																		
受取賃貸料	336																																		
受取手数料	1,021																																		
ロイヤルティー収入	504																																		

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	1,404	272	48	1,628

(変動事由の概要)

自己株式の株式数の増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 272株

自己株式の株式数の減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 48株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 及び備品	その他	合計	工具器具 及び備品	その他	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
取得価額相当額	1,499	643	2,142	取得価額相当額	1,138	908	2,046
減価償却累計額 相当額	849	463	1,312	減価償却累計額 相当額	557	514	1,071
期末残高相当額	650	180	830	期末残高相当額	581	394	975
なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しています。			左に同じ				
(2) 未経過リース料期末残高相当額			(2) 未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内	318百万円		1年以内	309百万円		
	1年超	512		1年超	666		
	合計	830		合計	975		
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			左に同じ				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				
	支払リース料	411百万円		支払リース料	465百万円		
	減価償却費相当額	411		減価償却費相当額	465		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			(4) 減価償却費相当額の算定方法 左に同じ				

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成17年6月30日現在)			当事業年度 (平成18年6月30日現在)		
	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照 表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	473	1,147	674	473	1,476	1,002

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年6月30日現在)	当事業年度 (平成18年6月30日現在)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">196百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,471</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,605</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,473</td></tr> <tr><td>損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">163</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">489</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,034</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">838</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,196</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,801</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">385</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,199</td></tr> </table>	未払事業税否認額	196百万円	賞与引当金損金不算入	182	製品保証引当金損金不算入	755	その他	1,471	繰延税金資産(流動)合計	2,605	退職給付引当金	1,473	損金算入限度超過額	163	役員退職慰労引当金損金不算入	489	投資有価証券評価損否認	838	関係会社株式評価損否認	71	その他	71	繰延税金資産(固定)小計	3,034	評価性引当額	838	繰延税金資産(固定)合計	2,196		4,801	固定資産圧縮積立金	217	その他有価証券評価差額金	385	繰延税金負債(固定)合計	602		602		4,199	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <p>(1) 繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税否認額</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">255</td></tr> <tr><td>製品保証引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">920</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">1,778</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入</td><td style="text-align: right;">180</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,530</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,206</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,134</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <p>(1) 繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">335</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table> <p>(2) 繰延税金負債の合計</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">541</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,593</td></tr> </table>	未払事業税否認額	183百万円	賞与引当金損金不算入	255	製品保証引当金損金不算入	920	その他	570	繰延税金資産(流動)合計	1,928	退職給付引当金損金不算入	1,778	役員退職慰労引当金損金不算入	180	投資有価証券評価損否認	204	関係会社株式評価損否認	1,325	その他	44	繰延税金資産(固定)小計	3,530	評価性引当額	1,325	繰延税金資産(固定)合計	2,206		4,134	固定資産圧縮積立金	206	その他有価証券評価差額金	335	繰延税金負債(固定)合計	541		541		3,593
未払事業税否認額	196百万円																																																																														
賞与引当金損金不算入	182																																																																														
製品保証引当金損金不算入	755																																																																														
その他	1,471																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	2,605																																																																														
退職給付引当金	1,473																																																																														
損金算入限度超過額	163																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入	489																																																																														
投資有価証券評価損否認	838																																																																														
関係会社株式評価損否認	71																																																																														
その他	71																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	3,034																																																																														
評価性引当額	838																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,196																																																																														
	4,801																																																																														
固定資産圧縮積立金	217																																																																														
その他有価証券評価差額金	385																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	602																																																																														
	602																																																																														
	4,199																																																																														
未払事業税否認額	183百万円																																																																														
賞与引当金損金不算入	255																																																																														
製品保証引当金損金不算入	920																																																																														
その他	570																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	1,928																																																																														
退職給付引当金損金不算入	1,778																																																																														
役員退職慰労引当金損金不算入	180																																																																														
投資有価証券評価損否認	204																																																																														
関係会社株式評価損否認	1,325																																																																														
その他	44																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	3,530																																																																														
評価性引当額	1,325																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	2,206																																																																														
	4,134																																																																														
固定資産圧縮積立金	206																																																																														
その他有価証券評価差額金	335																																																																														
繰延税金負債(固定)合計	541																																																																														
	541																																																																														
	3,593																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">9.9</td></tr> <tr><td>税務申告修正等</td><td style="text-align: right;">7.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.9</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4	住民税均等割	0.3	外国税額控除	2.5	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	9.9	税務申告修正等	7.5	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.3%</td></tr> </table> <p>(調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7</td></tr> <tr><td>試験研究費に係る法人税額の特 別控除等</td><td style="text-align: right;">5.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>税務申告修正等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税 等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5	住民税均等割	0.4	外国税額控除	3.7	試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	5.3	評価性引当額の増加	6.8	税務申告修正等	4.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5																																								
法定実効税率	40.3%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4																																																																														
住民税均等割	0.3																																																																														
外国税額控除	2.5																																																																														
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	9.9																																																																														
税務申告修正等	7.5																																																																														
その他	0.7																																																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	33.9																																																																														
法定実効税率	40.3%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.5																																																																														
住民税均等割	0.4																																																																														
外国税額控除	3.7																																																																														
試験研究費に係る法人税額の特 別控除等	5.3																																																																														
評価性引当額の増加	6.8																																																																														
税務申告修正等	4.0																																																																														
その他	0.4																																																																														
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	30.5																																																																														

## ( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額	1,279円90銭	1,385円42銭
1株当たり当期純利益	116円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	115円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純利益(百万円)	4,902	4,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	102	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(102)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,800	4,957
期中平均株式数(千株)	41,039	42,904

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376	602
		(株)みずほフィナンシャルグループ	584	566
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	454	549
		ウシオ電機(株)	215,400	520
		日本トムソン(株)	288,000	387
		(株)ダイヘン	387,000	223
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	150	150
		(株)横浜銀行	126,976	112
		(株)筑波研究コンソーシアム	160,000	75
		三井トラスト・ホールディングス(株)	51,000	70
		その他 16銘柄	8,403,789	279
				合計

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,095	1,563	93	22,565	9,823	940	12,742
構築物	1,132	25	14	1,144	864	30	280
機械装置	27,377	5,132	4,111	28,398	14,076	3,215	14,322
車両運搬具	64	10	7	67	53	4	14
工具器具及び備 品	4,070	658	268	4,460	3,210	365	1,250
土地	4,693	2,213	-	6,906	-	-	6,906
建設仮勘定	2,207	2,883	2,199	2,891	-	-	2,891
有形固定資産計	60,637	12,483	6,690	66,430	28,026	4,555	38,404
無形固定資産							
特許権	1,040	27	-	1,067	163	134	904
ソフトウェア	2,608	284	-	2,892	1,578	427	1,314
電話加入権	18	-	0	18	-	-	18
その他	223	212	26	409	10	1	398
無形固定資産計	3,889	523	26	4,385	1,751	562	2,634
長期前払費用	1,065	431	10	1,487	1,029	68	458
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	茅ヶ崎工場	新棟建設	512百万円
機械装置	茅ヶ崎工場	研究用設備	2,682百万円
	富士裾野工場	研究用設備	588百万円
	ユーザー貸与		1,137百万円
土地	千葉超材料研究所	研究所用地	973百万円
建設仮勘定	茅ヶ崎工場	研究用設備	1,470百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりです。

機械装置	茅ヶ崎工場	製造用設備	2,503百万円
	富士裾野工場	製造用設備	1,251百万円



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	17	28	11	6	28
賞与引当金	452	525	452	-	525
役員賞与引当金	-	108	-	-	108
製品保証引当金	1,874	2,284	-	1,874	2,284
役員退職慰労引当金	403	77	33	-	447

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 製品保証引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）の財務諸表についてその主な内容を説明すると次のとおりであります。

資産・負債の内容

資産の部

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	33
預金	
当座預金	1,423
普通預金	312
別段預金	18
計	1,754
合計	1,786

2. 受取手形

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額（百万円）
アルバック イーエス(株)	3,110
稲畑産業(株)	1,538
松下プラズマディスプレイ(株)	1,370
三弘アルバック(株)	395
(株)昭和真空	217
その他	1,392
合計	8,023

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額（百万円）	2,584	3,651	1,377	365	45	2	8,023

### 3. 売掛金

(1) 相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
シャープ(株)	6,595
奇美電子股份有限公司	5,732
AU Optronics Corporation	5,122
Quanta Display Inc.	2,585
アルバック イーエス(株)	2,408
その他	31,282
合計	53,725

(2) 売掛金回収状況及び滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{12}$
45,083	150,987	142,346	53,725	72.6	3.93ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

### 4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	合計 (百万円)
装置部門					
半導体製造装置	-	-	401	4,843	5,244
一般電子部門製造装置	-	-	7	18,197	18,204
一般産業機器	-	-	2	1,427	1,429
超高真空機器	-	12	166	623	801
規格品部門					
真空計・分析装置					
真空ポンプ・真空バルブ	-	610	1,866	5,511	7,987
その他	86	-	10	113	209
合計	86	622	2,452	30,714	33,874

固定資産  
1. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
Litrex Corporation	4,666
ULVAC KOREA, Ltd.	2,311
日本リライアンス(株)	1,877
アルバック九州(株)	987
ULVAC TAIWAN, Inc.	819
その他	6,274
合計	16,935

負債の部

流動負債

1. 支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
ヒュティンガ・ジャパン(株)	1,117
三菱重工業(株)	626
三菱電機(株)	390
東陶機器(株)	361
信越化学工業(株)	248
その他	2,376
合計	5,118

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月以降	合計
金額(百万円)	963	894	974	1,478	484	324	5,118

2. 買掛金

相手先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
アルバック東北(株)	7,126
アルバック九州(株)	5,231
アドバンスドエナジー・ジャパン(株)	2,608
アルバック精機(株)	1,714
アルバックテクノ(株)	1,178
その他	34,275
合計	52,132

(注) 上記の金額52,132百万円には、取引先との売掛債権一括信託契約によるファクタリング債務31,494百万円(信託受託者 住友信託銀行(株))を含めております。

3. コマーシャル・ペーパー

銘柄	金額(百万円)
平成18年7月満期	4,000
平成18年9月満期	6,000
合計	10,000

4. 設備関係支払手形

(1) 支払先別内訳は次のとおりであります。

相手先	金額(百万円)
太陽日酸(株)	7
(株)大塚商会	7
(株)富士通ビジネスシステム	7
(株)イトーキ	5
(株)関電工	4
その他	39
合計	68

(2) 期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成18年7月	8月	9月	10月	合計
金額(百万円)	15	9	28	16	68

固定負債  
1. 長期借入金

借入先	金額(百万円)	返済期限
日本生命保険(相)	7,464	平成23年6月
農林中央金庫	3,000	平成21年1月
(株)三井住友銀行	2,442	平成23年3月
(株)みずほ銀行	1,770	平成22年10月
中央三井信託銀行(株)	1,197	平成22年12月
三菱UFJ信託銀行(株)	900	平成22年9月
住友信託銀行(株)	900	平成22年9月
(株)三菱東京UFJ銀行	715	平成22年10月
(株)横浜銀行	446	平成22年10月
合計	18,834	-

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	6月30日
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100株未満の端数を表示する株券
中間配当基準日	定めなし
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	200円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、全国各支店
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	特になし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第101期）（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日） 平成17年9月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第102期中）（自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日） 平成18年3月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成17年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバック及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年9月29日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 奥津 勉  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中林 隆治  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成16年7月1日から平成17年6月30日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成17年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年9月28日

株式会社アルバック  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 中 林 隆 治  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 昭 雄  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバックの平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アルバックの平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より役員賞与に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。